

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月26日
【事業年度】	第61期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Ultrafabrics Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 昇
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 河辺 尊
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515
【事務連絡者氏名】	管理部長 河辺 尊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上収益	(百万円)	14,134	19,595	21,045	20,296	20,553
税引前当期利益	(百万円)	1,347	2,865	2,892	2,274	1,173
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	986	2,051	2,375	1,640	786
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	(百万円)	1,681	3,011	2,405	2,619	651
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	12,079	13,224	15,264	17,433	17,606
総資産額	(百万円)	31,382	34,861	36,185	39,004	38,468
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	647.99	713.54	833.40	958.05	957.78
基本的1株当たり当期利益	(円)	57.00	109.17	129.58	88.95	42.23
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	54.89	105.62	120.12	80.04	36.12
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.5	37.9	42.2	44.7	45.8
親会社所有者帰属持分当期利益率	(%)	9.1	16.2	16.7	10.0	4.5
株価収益率	(倍)	16.7	15.5	9.0	10.3	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,079	2,166	2,929	3,642	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	957	425	2,034	2,873	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	754	2,112	1,394	1,490	1,397
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,520	4,074	3,632	2,724	2,257
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	304 (2)	319 (1)	328 (3)	321 (5)	334 (3)

(注) 1. 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上収益 (百万円)	301	1,318	1,079	1,382	1,342
経常利益又は経常損失() (百万円)	298	454	207	399	417
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	235	875	263	464	472
資本金 (百万円)	2,189	2,265	2,363	2,388	2,388
発行済株式総数					
(普通株式) (千株)	7,786	8,414	16,923	16,965	16,965
(A種優先株式)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
純資産額 (百万円)	6,871	5,551	5,528	5,520	5,431
総資産額 (百万円)	14,865	20,028	17,887	15,468	14,517
1株当たり純資産額 (円)	298.51	218.00	208.42	202.49	191.91
1株当たり配当額					
(普通株式)	14.0	31.0	39.0	39.0	35.0
(A種優先株式)	30.0	68.0	85.0	85.0	77.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)					
(普通株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(A種優先株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	13.61	46.54	14.35	25.14	25.35
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	45.03	13.64	24.60	24.70
自己資本比率 (%)	43.3	27.0	29.6	33.9	35.2
自己資本利益率 (%)	-	16.2	4.9	8.8	9.1
株価収益率 (倍)	-	36.5	81.7	36.6	28.4
配当性向 (%)	-	64.7	271.8	155.1	138.1
従業員数 (人)	8	10	10	12	13
(外、平均臨時雇用人員)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	213.1	383.4	276.3	229.5	193.4
(比較指標：配当込みTOPIX(東 証株価指数)) (%)	(113.2)	(111.6)	(144.0)	(174.3)	(218.8)
最高株価 (円)	2,445	5,700	2,442 (4,135)	1,345	920
最低株価 (円)	920	1,823	1,143 (3,175)	781	592

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。

2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は2022年4月3日までは東京証券取引所(JASDAQスタンダード)、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。また、当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第59期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

5. 第59期より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第58期の経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。

2【沿革】

- 1966年1月 東京都八王子市下恩方町358に合成皮革の製造販売を目的として第一化成株式会社を設立。
- 1966年4月 恩方工場を新設し、ビニールレザー並びに乾式合成皮革の生産開始。
- 1970年11月 東京都八王子市本郷町5-12に本郷工場新設、湿式合成皮革の生産開始。
- 1974年9月 埼玉県大里郡花園町大字黒田字下北原301に埼玉工場（後に花園工場と呼称変更）新設、乾式合成皮革の生産開始。
- 1974年9月 愛知県蒲郡市神之郷町下向山21不二整染株式会社内に蒲郡工場新設。
- 1979年8月 埼玉県行田市富士見町1-13-1富士見工業団地内に行田工場新設。
- 1979年10月 行田工場にて湿式溶剤（DMF）回収設備を完成させて溶剤の再利用を開始。
- 1979年11月 行田工場において湿式合成皮革の生産開始。本郷工場を閉鎖。
- 1979年12月 行田工場の生産開始にともない恩方工場を閉鎖。
- 1982年6月 蒲郡工場を閉鎖し、行田工場に統合。
- 1987年9月 開発部・工務部を東京都八王子市中野上町4-19-6に移転し、研究所を設置。
- 1990年6月 ゴルフ手袋用素材を米国に出荷開始。
- 1993年7月 行田工場・花園工場を統合し埼玉事業所を設置。
- 1995年9月 花園工場を閉鎖、売却。
- 1998年10月 株式会社ディー・エス・シーを投資業を目的として資本金2,000万円、当社全額出資で設立。
- 1999年1月 Springs Industries, Inc.より合成皮革部門の営業譲渡を受けたUltrafabrics, LLCの設立にあたり、株式会社ディー・エス・シーが出資比率15%（13万米ドル）の持分をもって経営に参加。
- 1999年7月 本社、埼玉事業所、研究所及び大阪営業所が「ISO9001」を認証取得。
- 1999年12月 自動車内装材を米国に出荷開始。
- 2003年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2004年10月 研究所を東京都八王子市諏訪町480-1に移転。
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2006年7月 本社を東京都八王子市明神町3-20-6に移転。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 2016年3月 群馬県邑楽郡邑楽町赤堀4116-3に群馬工場を新設。新型熱ラミネート機を設置。
- 2017年1月 米国に資本金17百万US\$、株式会社ディー・エス・シー全額出資でDKK US INC.を設立。
- 2017年2月 Ultrafabrics, LLCの持分84.21%をDKK US INC.が取得し、Ultrafabrics, LLCを完全子会社化。
- 2017年3月 第三者割当の方法により、A種優先株式1,850,000株を発行。
- 2017年5月 資本金1,000万円、当社全額出資で第一化成分割準備株式会社を設立。
- 2017年6月 完全子会社であるDKK US INC.がUltrafabrics, LLCを吸収合併し、商号をUltrafabrics Inc.（現連結子会社）へ変更。
- 2017年9月 株式会社ディー・エス・シーを吸収合併。
- 2017年10月 当社の合成皮革事業を、会社分割により第一化成分割準備株式会社へ承継し、商号をウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社へ変更（持株会社体制への移行）。
第一化成分割準備株式会社は、商号を第一化成株式会社（現連結子会社）へ変更。
- 2018年5月 東京都渋谷区渋谷3-12-15にサテライトオフィスを開設。
- 2018年5月 英国ロンドン・クラーケンウェルにショールームを開設。
- 2018年9月 埼玉事業所・群馬工場による製造工程の完全2ライン化完成
- 2019年9月 第一化成株式会社及びUltrafabrics Inc.においてポリウレタンレザーの設計及び製造に関してIATF16949:2016の認証を取得。
- 2020年1月 第一化成株式会社及びUltrafabrics Inc.が「ISO14001」を認証取得。
- 2020年12月 ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社を清算。
- 2021年9月 群馬工場に太陽光発電設備付帯自動倉庫を新設。
- 2022年4月 東京証券取引所スタンダード市場に移行。
- 2022年7月 英国ロンドン・クラーケンウェルのショールームを閉鎖。
- 2023年5月 Ultrafabrics Inc.の子会社としてUltrafabrics Mexico,S.De R.L. De C.V.を設立。
- 2025年7月 群馬県邑楽郡千代田町下中森517-7に新設した千代田工場が稼働。国内2例目の水素ボイラを設置。
- 2025年11月 研究所を閉鎖。技術部を行田工場及び群馬工場に移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成され、ポリウレタンレザーの製造及び販売を行っております。当社グループの製品の用途は多岐にわたりますが、用途別売上収益構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上収益構成比率	
		前連結会計年度 2024年12月期	当連結会計年度 2025年12月期
ポリウレタンレザー	家具用	(%) 27.9	(%) 27.3
	自動車用	41.3	39.6
	航空機用	15.6	18.1
	その他	15.2	15.0
	合計	100.0	100.0

家具用：北米を中心に椅子を始めとしたハイエンドのオフィス家具に採用されており、ホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

自動車用：自動車のギアシフトブーツや、耐摩耗性の求められるシート等の内装材として販売しております。

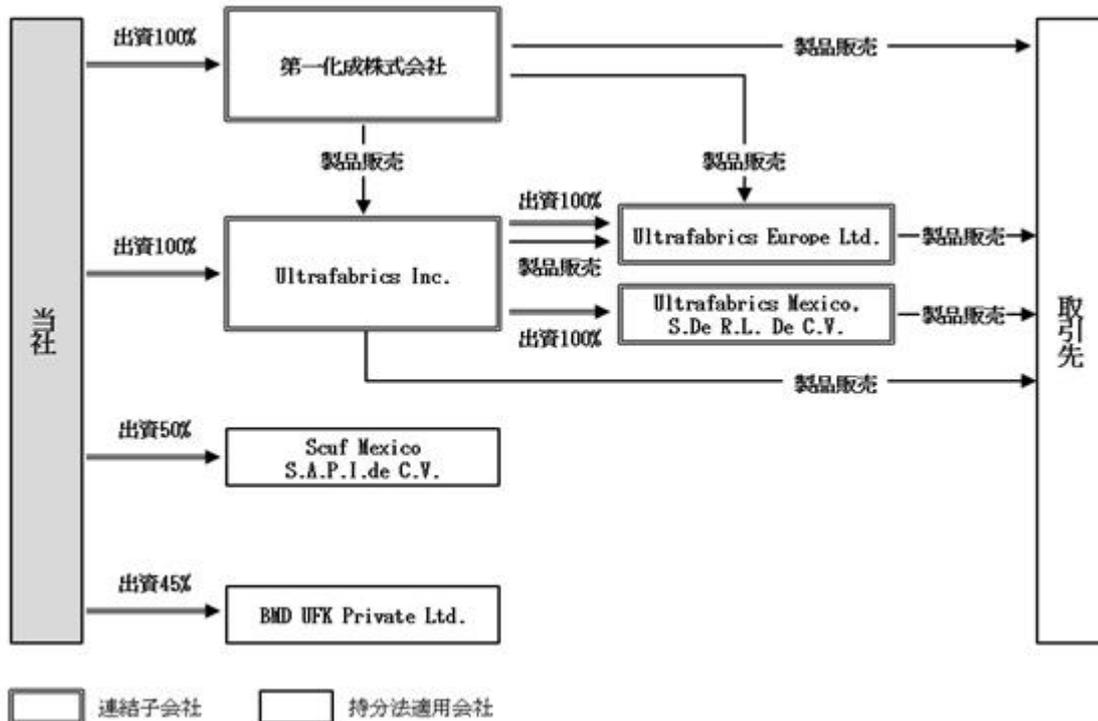
航空機用：主にプライベートジェット（ビジネスジェット）及び民間航空機の内装材として販売しております。

その他：主にゴルフ手袋やアパレル用素材、医療、RV、トラック、ボート等の内装材として販売しております。

当社グループはポリウレタンレザーの製造及び販売を行っております。製品は国内子会社である第一化成株式会社が製造し、主要な販売は米国子会社であるUltrafabrics Inc.が行っております。なお、Ultrafabrics Inc.は英国及び墨国に100%子会社を保有しております。また、メキシコ及びインド国内でのポリウレタンレザー製造及び販売の事業化を目指し持分法適用会社を保有しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 第一化成株式会社 (注)2	東京都八王子市	100	ポリウレタン レザー製造・ 販売事業	100.0	当社グループ製品の製 造・販売 役員の兼任あり。
Ultrafabrics Inc. (注)2、5	米国 ニューヨーク州	百万米ドル 17	商社事業	100.0	米国における販売子会社 資金援助あり。 役員の兼任あり。
Ultrafabrics Europe Ltd. (注)3、4	英国 レスターシャー州	千ポンド 250	商社事業	100.0 (100.0)	欧州における販売子会社 Ultrafabrics Inc.の 100%所有子会社 役員の兼任あり。
Ultrafabrics Mexico,S.De R.L. De C.V. (注)3、4	墨国 メキシコ州	千ペソ 10	ポリウレタン レザー製品の 商品化	100.0 (100.0)	墨国における販売子会社 Ultrafabrics Inc.の 100%所有子会社 役員の兼任あり。
(持分法適用会社) Scuf Mexico S.A.P.I.de C.V.	墨国 メキシコ州	百万米ドル 5	ポリウレタン レザー製造	50.0	墨国における製造関連会 社 50%出資 役員の兼任あり。
BMD UFK Private Limited	印国 グジャラート州	百万ルピー 10	ポリウレタン レザー製造	45.0	印国における製造関連会 社 45%出資 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権は直接所有割合であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. Ultrafabrics Europe Ltd.及びUltrafabrics Mexico,S.De R.L. De C.V.は、連結子会社である
Ultrafabrics Inc.の100%所有子会社であります。

5. Ultrafabrics Inc.は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合
が10%を超えておりますが、連結売上収益に占める当該連結子会社の売上収益(連結会社相互間の内部売上
収益を除く。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 重要性の乏しい関連会社として1社記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	334 (3)
合計	334 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループはポリウレタンレザーの専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、全社(共通)として、従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13 (-)	54.3	4.6	14,933,000

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2. 3.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.7	-	106.3	106.3	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 育児休業取得の対象となる男性労働者はおりません。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
第一化成株式会社	17.9	80.0	102.8	102.8	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客を満足させる品質と価値の創造開発に全力を尽くすとともに、環境保全と省資源へも積極的な取り組みを続け、消費者・取引先・株主等を始めとするステークホルダーに信頼される企業を目指すことを経営の基本理念としております。

この理念の実現を通して、株主の利益向上・会社の発展・社会への奉仕・社員生活の充実の推進が一致する経営の確立を目指してまいります。

また当社は、常に新しい市場の創造と開拓に努め、顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品を開発しながら、生産性及び顧客サービスの向上を図り、当社並びに当社製品への信頼を得るための体制を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な業績見込みにおける売上収益、EBITDA、自己資本利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

製品開発の拡充による用途拡大、グローバル市場への展開、グローバルブランドの確立

ポリウレタンレザーに求められる機能やデザインは、その用途によって異なります。特にハイエンドのレザーに対しては、様々な機能と最先端のデザインが求められます。当社とUf社は、製品開発において従前より協力関係を築いておりましたが、事業統合によって顧客ニーズの直接的な製品開発への反映と量産への展開がより迅速に行える体制となり、品質に対する要求水準が高い自動車、航空機等の分野における製品用途を拡大させております。地域面では、東京、ニューヨーク、ロンドンの3拠点から、当社製品をUf社のブランド名でグローバルに展開しております。特に自動車や航空機は事業そのものがグローバル化しており、製品のグローバル展開は当該分野における採用に貢献するものと考えます。ハイエンドレザーとして製品用途の拡大とグローバル市場への展開により、事業統合の最大の目的であるグローバルブランドとしての地位の確立が可能になります。グローバルブランドとして認知されることは、製品の持つ高い機能性、優れたデザイン性、そして品質の安定性がブランドにより担保され、新規の顧客や新しい用途における採用に大きく貢献するものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

売上基盤の分散・拡大

当社グループは、売上の7割程度を北米で計上しており、米国の政治・経済状況の変動に極めて大きな影響を受けています。このように特定の地域や用途、顧客に起因するリスクの影響を低下させるため、北米以外の地域を開拓したり、北米においても当社グループがほとんど参入出来ていない分野に進出することによって、売上基盤の分散・拡大を図る必要があります。近年は、好調な航空機向けにおいて、欧州・アジアパシフィック系航空会社との取引を増加させたり、欧州の家具市場に本格進出するために、技術的課題の解決に向けて試作を重ねています。また、北米家具市場においても、主力のオフィス向けだけでなく、住宅向け市場にも進出しました。

製品開発力の強化

顧客からの製品の機能や品質に関する要求は益々高度化しており、新製品開発や既存品改良のスピードアップが求められています。当社グループの製造機能を担う第一化成(株)では、製造現場との連携強化による開発のスピードアップや品質向上を企図して、工場に併設するかたちで研究開発拠点を再編しました。これにより研究開発スペースも拡張され、研究開発人員数のボトルネックが解消されています。また、サンプル製作のリードタイムを短縮することで、マーケティング活動も加速してまいります。

サステナビリティ（持続可能性）の重視

当社は「サステナビリティの重視」を経営理念の一つとして掲げ、バイオ・リサイクル原料の使用促進による“製品のサステナブル化”だけでなく、千代田工場において二酸化炭素排出量の低減を目指して水素ボイラーを導入したり、工場内で使用した水の60%を再利用する仕組みを導入して“製造プロセスのサステナブル化”にも努めています。これら動きをさらに加速させるとともに、当社製品のブランド価値として収益力の強化にも結び付けてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティ

当社グループは、企業が将来にわたって成長し繁栄していくためには、自社だけではなく自社を取り巻く社会全体が豊かで持続的であることが必要であり、そのためには重要な社会の構成員として社会課題を解決するための取組みを進めることが重要であると考えています。

その意思表示として、「サステナビリティを重視し、社会へ貢献する」をグループ経営理念の一つとして掲げています。

ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する各重点分野における課題解決を進めるため、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。当委員会は、取締役であるチーフ・サステナビリティ・オフィサーを委員長とし、各関連部門の執行責任者がメンバーとなって、サステナビリティ推進に関する基本方針の策定・各領域における重要課題への対応方針・目標・推進計画の立案、活動の進捗統括と評価を行います。各メンバーは当委員会で決定した方針・目標に基づき、それぞれの所属部門において計画を実行に移していきます。

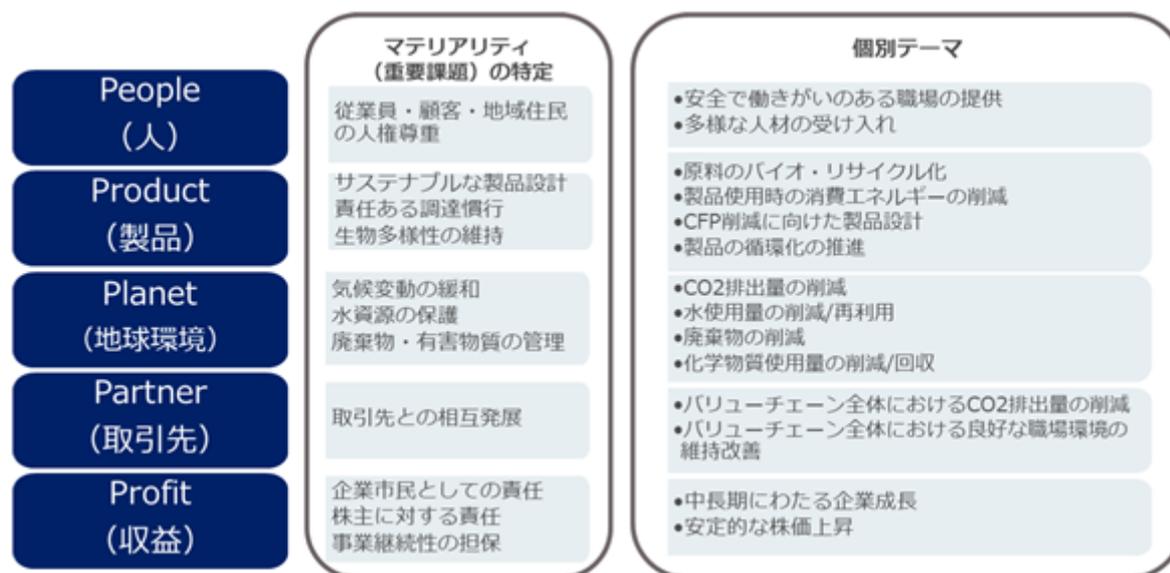
当委員会の活動状況及び直面している課題については、当社及び各子会社の幹部が参加するGroup Management Committeeで報告され、特に重要な課題については取締役会で議論され、その決定事項は当委員会の活動方針及び中期経営計画の方針・施策・財務目標等にも反映されます。また、ISO14001の環境マネジメントシステムの仕組みを通じて、経営陣が当委員会の活動を管理・監督を行っております。

当社取締役の報酬は基本報酬（固定報酬）及びインセンティブ報酬で構成されており、インセンティブ報酬の一部にサステナビリティ推進における成果が反映されています。

戦略

当社グループでは、サステナビリティを推進するにあたり、顧客、取引先、株主、従業員や地域住民といった全てのステークホルダーからの要請に応えるべく、5つの“P”で表現される重点分野を設定し、それぞれにおけるマテリアリティを特定しています。そして、各マテリアリティに対応する個別テーマを設定し、KPIや目標を定めて様々な取組みを進めています。

ウルトラファブリックスグループにおけるサステナビリティ推進の重点分野



また、当社グループでは、TCFD提言に基づいて気候変動が事業に及ぼしうるリスク及び機会を把握するため、シナリオ分析を実施しています。本分析では、温度帯が異なる複数のシナリオ（世界観）を想定し、各シナリオ下で想定されるリスク・機会を特定しています。特定されたリスク・機会については定性的な分析を行い、それぞれに対する対応策を整理することで、いかなる将来の世界においても当社グループの事業継続が可能となるよう努めています。

想定したシナリオとしては、脱炭素社会への移行が進む2 未満シナリオと、自然災害の激甚化が進む世界を想定した4 シナリオを用い、短中長期における当社グループの戦略への影響を分析しています。

■参照シナリオ

シナリオ	シナリオの概要	分析対象としてのリスクのタイプ	参照シナリオ
4℃シナリオ	気候変動対策が進まず、成り行きのまま気温が上昇し、それによる物理的リスク・機会が発生するシナリオ	物理的リスクの「急性」「慢性」	-IEA : -Current Policies Scenario -Stated Policies Scenario -IPCC : -RCP2.6
2℃未満シナリオ	温暖化懸念に向けて様々な活動が実施され、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会が発生するシナリオ	移行リスクの「政策・規制」「技術」「市場」「評判」	-IEA : -Net Zero Emissions by 2050 Scenario -Sustainable Development Scenario -IPCC : -RCP2.6

上記のシナリオを用い、脱炭素社会への移行に伴い発生しうる移行リスク及び機会、ならびに気温上昇の進行や異常気象の頻発により生じうる物理リスク及び機会を整理しています。

移行リスクのうち財務影響が大きいリスクとしては、脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇に加え、低炭素製品が顧客に選好されることによる従来製品の売上減少が想定されます。

一方で、アニマルフリー、軽量、長寿命といった特性を有する素材に対する需要の高まりや、低炭素製品の販売機会の拡大により、環境配慮製品の需要増加が見込まれます。

これらへの対応として、バイオ素材やリサイクル素材の活用・転換を進めるとともに、さらなる軽量化及び耐久性の向上、ならびに低炭素製品の開発を加速させることで、リスクの低減と機会の拡大を推進してまいります。

物理リスクにおいては、異常気象による自社拠点・設備の損壊やサプライチェーンの寸断に加え、慢性的な気候変動に起因する原材料・エネルギーコストの上昇及び設備・人的生産性の低下により、生産能力の低下や収益悪化が想定されます。これらのリスクに対し、事業継続計画（BCP）の策定・運用を徹底するとともに、複数調達先による安定調達体制の構築を進めることで、供給網の寸断や価格高騰への耐性を高め、安定的な製品供給の維持を図ってまいります。

■リスク一覧表

リスク分類	事業インパクト					
	リスク	財務影響	対策			
移行	政策・規制	炭素価格（炭素税）	当社税負担額の増加	中	政策動向のモニタリング CO2排出量の削減	
		排出権取引	排出枠の購入コスト増加	中	政策動向のモニタリング CO2排出量の削減	
		プラスチック規制	バイオプラスチック導入やエコデザイン規則などの規制への対応コスト（設備投資や製品開発コスト、課税）の増加 製品・原材料に関する規制に対策としての代替原材料への切り替え 規制原材料を使用しない新製品開発コストの増加・設備投資	中	環境規制動向のモニタリング バイオ・リサイクル原材料への転換	
		リサイクル規制	製造で生じる廃棄物（例：裁断くず、不良品、前材料の梱包材、消耗した機械部品）の廃棄処理コスト増加	中	廃棄物発生防止	
		情報開示義務	環境関連情報の計測・表示の要件化に向けた対応コスト	小	環境規制動向のモニタリング	
	その他	その他法規制など	欧州で求められる環境基準（排出量の開示など）を満たせない場合、取引から除外されることによる売り上げ機会の喪失 製品情報の誤った表示方法によってグリーンウォッシュとして判断されることに伴う、売り上げ機会の喪失、投資撤退	中	環境規制動向のモニタリング	
		技術	低炭素技術の進展	低炭素製品開発コストの増加・設備投資 低炭素製造技術の導入に伴う、設備投資ランニングコストの増加	中	原材料・設備メーカーとの協働
			エネルギーコストの変化	燃料光熱費の増加	中	エネルギー使用量の削減 再生可能エネルギーへのシフト
		市場	原材料コストの変化	原材料(ポリエステル・ウレタン) 価格の上昇	大	政策動向のモニタリング CO2排出量の削減 バイオ・リサイクル原材料への転換 原材料・設備メーカーとの協働による
			顧客行動変化	低炭素製品が選好され、当社既存製品の売上が減少	大	低炭素製品の開発 バイオ・リサイクル原材料への転換
評判	投資家の評判変化	株価下落・投資引き上げ	中	低炭素化推進姿勢のアピール		
物理	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	（異常気象の頻度、深刻度の増加による）生産拠点損壊に伴う生産能力の低下 （異常気象の頻度、深刻度の増加による）保有不動産設備の損壊、設備損壊に伴う事業継続への影響 取引先の被災や道路の損壊などサプライチェーン網の寸断に伴う、生産能力の低下による収益減少	大	事業継続計画の強化 生産拠点の分散化	
		干ばつ	干ばつなどによる水不足および水質悪化による製造の遅延又は停止	中	水使用量の削減 生産拠点の分散化	
	慢性	平均気温の上昇	（平均気温上昇、降水パターンの変化による）原材料の安定供給の悪化、調達コストの増加 冷却に必要なエネルギー消費量が増大することによる、空調コストの増加 気温上昇による樹脂の変質に伴う、生産能力の低下による収益減少 従業員の生産性低下及び生産停止リスクに伴う、製造原価が上がることによる、収益減少	大	複数調達先による安定調達 生産拠点の分散化	
	感染症の増加	デング熱の流行が原因で生産能力の低下することによって生産量が減少し、結果的として販売量が減少することによる収益減少	中	生産拠点の分散化		

■機会一覧表

機会分類		事業インパクト			
		機会	財務影響	対策	
移行	政策・規制	炭素価格（炭素税）	排出量がすでに少ない場合における、炭素税の負担の軽減	中	政策動向のモニタリング
		排出権取引	排出枠よりも大幅に削減できた場合における、余った排出枠売却から得られる収益増加	中	政策動向のモニタリング CO2排出量の削減
		プラスチック規制	国・地方自治体による公共調達や消費者への普及促進等の政策が、バイオプラスチック製品需要を喚起することによる収益増加	中	バイオ・リサイクル原材料への転換
	技術	情報開示義務	気候変動における情報の充実が、投資家から評判向上につながることに伴う資本金増加	中	低炭素化推進姿勢のアピール
		低炭素技術の進展	エネルギー効率の良い機械が普及することによる機械導入コストの減少	中	高効率機器の導入
	市場	エネルギーコストの変化	燃料光熱費の減少	中	
		顧客行動変化	アニマルフリー・軽量・長寿命素材に対する需要の高まり（新市場である）バイオ・リサイクル素材を活用した低炭素製品の販売	大	さらなる軽量化・耐久性の向上 バイオ・リサイクル原材料への転換
評判	投資家の評判変化	気候変動対策の充実によってリスク管理体制が評価されることに伴い、ESG指数への選出や、投資家からの評価が向上することによる資本金増加	中	低炭素化推進姿勢のアピール	
物理	急性 （台風、豪雨、土砂、高潮等）	異常気象の激甚化	物理的リスクに備えBCPを強化	中	緊急事態マニュアルの策定 生産拠点の分散化
	慢性	平均気温の上昇	平均気温が理由で、通気性の良い製品需要の増加による収益増加 平均気温が理由で、より過酷になる高温の車内などの環境下で劣化しない耐久性の高い製品需要の増加による収益増加	中	さらなる軽量化・耐久性の向上

今後は、リスク及び機会の財務影響について定量的な分析を行い、情報開示の充実に努めてまいります。

リスク管理

当社グループは気候変動に関するリスクを重要なリスクの1つとして位置付け、サステナビリティ委員会においてリスク・機会の特定、評価、対応策や予防措置を議論・検討しています。

総合的にリスク管理を専門に担当する部署は設けていませんが、当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一つとして、その他リスクと同様に気候変動関連リスクを特定及び評価しております。

対応が必要だと判断されたリスクについては、各担当にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。緊急事態については、直ちに情報共有を行い、生じたリスクに速やかに対応できるように対応責任部署を定める体制となっております。

指標及び目標

当社グループは洗い出したリスクと機会を管理する指標として以下4つのKPIを設定し、目標を策定することで当社の気候変動に対する取り組みの進捗を管理しています。

GHG排出量の削減：

炭素税の導入や排出量取引制度によるコスト増加リスクへの対応として、GHG排出量（SCOPE1・SCOPE2）を2030年度までに2021年度比42%に削減する目標を設定しています。2023年度には「SBT for SMEs（中小企業向けSBT）」の認定を取得しました。Scope 3につきましてもサプライチェーン全体の排出量を算定し、削減に努めてまいります。

再生可能/リサイクル製品の開発：

低炭素製品を嗜好する市場ニーズの高まりや、既存製品の売上減少リスクを回避するため、2030年度までに50%以上の製品を再生可能/リサイクル原料を使用した製品とする目標を策定しています。今後も低炭素製品需要の獲得に向け、対応を強化していきます。

水使用量の削減：

干ばつ等による水不足が引き起こす操業停止リスクを低減するため、2025年度までに2020年度比で原単位当たりでの水使用量を20%削減する目標を設定しています。気候変動や水資源保全の観点からも、効率的な水の利用を促進していきます。

廃棄率：

製造工程で生じる廃棄物の処理コスト増加リスクへの対応として、製造から販売の過程で発生した販売不適合品や返品された製品の生産量に対する比率を3%以下に維持する目標を設定しています。資源循環の観点からも、生産計画の最適化によって原材料・資材類の使用効率を高めていきます。

KPI	目標	2024年度の達成状況
GHG排出量の削減	GHG排出量（SCOPE1・SCOPE2）を2030年度までに2021年度比42%に削減する。	18.5%削減
再生可能/リサイクル製品の開発	2030年度までに50%以上の製品を再生可能/リサイクル原料を使用した製品とする。	家具・航空機・RV・船舶向け製品のうちでは100%を達成
水使用量の削減	2025年度までに2020年度比で原単位当たりでの水使用量を20%削減する。	11.7%削減
廃棄率	製造から販売の過程で発生した販売不適合品や返品された製品の生産量に対する比率を3%以下に維持する。	1.3%

■Scope1, Scope2排出量（実績）

Scope別排出量	2023年度	2024年度
	[t-CO2]	[t-CO2]
Scope1	11,756	9,983
Scope2（マーケット基準*）	2,521	2,542
SCOPE1 + SCOPE2	14,277	12,525

*マーケット基準—電気購入の契約に基づき排出係数を用いる方法。

■Scope3排出量（実績）

Scope3排出量内訳	2023年度		2024年度	
	排出量 [t-CO2]	構成比 [%]	排出量 [t-CO2]	構成比 [%]
カテゴリ1：購入した製品・サービス	46,403	71.7%	20,271	53.3%
カテゴリ2：資材	6,471	10.0%	9,196	24.2%
カテゴリ3：Scope1, 2に含まれていない燃料及びエネルギー活動	3,617	5.6%	3,129	8.2%
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	6,072	9.4%	2,775	7.3%
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	1,225	1.9%	1,068	2.8%
カテゴリ6：出張	43	0.1%	42	0.1%
カテゴリ7：雇用者の通勤	111	0.2%	112	0.3%
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	776	1.2%	1,434	3.8%
Total	64,717	100.0%	38,028	100.0%

なお、2025年度の達成状況につきましては、2026年5月末までには当社HPにて開示予定です。

<https://www.ultrafabricshd.co.jp/sustainability/ufg-sustainability/materiality/>

<https://www.ultrafabricshd.co.jp/sustainability/environment/climate-change/>

(2)人的資本

戦略

当社の事業戦略である、「プレミアム市場を主戦場とし、販売においては市場・地域を多角化する一方で、生産能力を拡大し、生産性を向上すること」及び「社会的責任でもあり、顧客要求でもあるサステナビリティを一層重視した経営を行うこと」を支えるための重要な資産として、当社グループでは優秀な人材の獲得と継続的な能力発揮を実現し、社員にとって安全で働き甲斐のある職場を提供してまいります。

また、日本を中心とした製造、米国の販売子会社及びその英国子会社による販売、というグローバルな事業構造を支えるための、多様な人材による事業運営を目指します。

指標及び目標

上記を実現するため、当社グループでは以下のような指標に対して目標を定め、定期的なモニタリングを行って状態を確認するとともに適時適切なアクションを行ってまいります。

(当目標値は当面のものとし、2027年には見直しを行います。)

指標	対象	目標	2025年末 時点実績
役員中の女性比率	連結ベース	20%以上	18%
	提出会社		22%
	国内連結子会社		9%
管理職中の女性比率	連結ベース	25%以上	32%
	提出会社		8%
	国内連結子会社		18%
従業員中の女性比率	連結ベース	30%	30%
	提出会社		8%
	国内連結子会社		16%
退職率	提出会社	10%以下/年	0%
	国内連結子会社		2%
労働災害発生件数	提出会社	0件/年	0件
	国内連結子会社		5件

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記記載のリスク項目は当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高と為替相場の変動及び税金について 影響度：大、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループの最近2連結会計年度における海外売上比率は、前連結会計年度98.5%、当連結会計年度98.6%となっており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けると共に、連結財務諸表作成において在外子会社の貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、デリバティブを活用したヘッジ取引により為替相場の変動を軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、販売単価の見直しや受注の増減に伴って移転価格税制等の国際税務リスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の仕入先からの仕入割合が高いことについて 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループは、原材料である基布や樹脂等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先との関係を密接に保ちながら、安定的な調達に努めております。需要の急増による原材料不足や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻・合併等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について 影響度：大、発生可能性：低、発生時期：短期

当社グループは、研究開発による新製品の開発や顧客要求への対応等が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。その一方で、開発された高品質・高付加価値製品より、アジア圏の各メーカーが当社グループの製品と同様な品質で、より安い価格の製品を安定供給するようになった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品における欠陥の発生 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループの製品については、確立された品質管理体制により高機能・高品質を備えたポリウレタンレザーを市場に供給しております。しかしながら、製品に欠陥が発生したことにより顧客から賠償費用等の多額のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、協力企業に生産を委託した場合も当社グループの製品と同程度の品質が要求されるため、技術指導や検査体制を強化し、上記リスクを回避する必要があります。

(5) 災害の発生について 影響度：大、発生可能性：低、発生時期：特定時期なし

当社グループにおける事業を取り巻く環境として、地震、台風、火災、戦争、感染症等の災害が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、グループ拠点の事業活動に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備について

法的規制 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループの製品についての法的規制はありませんが、設備及び生産活動において地盤沈下監視、VOC（揮発性有機化合物）排出規制、有機物排出規制、省エネルギー法による燃料消費量管理、危険物取扱関連等のさまざまな法的規制・行政指導を受けており、今後、これらの法規制が強化された場合、設備投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造拠点の稼働 影響度：中、発生可能性：低、発生時期：特定時期なし

当社グループでは、営業部門からの需要動向や原材料の調達状況を踏まえ、生産計画を策定のうえ、製造設備の稼働を実施しております。さらに計画的な保全計画を策定実施し安定稼働に取り組んでおりますが、製造設備のトラブル等により生産が停止した場合には、製品供給がされず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギー供給について 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループの製品は、埼玉県行田市、群馬県邑楽町、及び群馬県千代田町の国内3拠点で生産を行っております。このため、各拠点生産設備における災害の発生時に、停電又はその他の事象により製造機器の損傷又は材料調達先に壊滅的な被害が生じた場合、操業が停止し、生産・出荷活動が停止する可能性があります。また、今後発生する災害を要因として電気ガス等のエネルギー供給において総量規制など使用制限がなされた場合には、当社の生産活動において著しい影響を受ける可能性があります。

人材の確保と技術伝承 影響度：中、発生可能性：低、発生時期：特定時期なし

当社グループの製品は、高度な技術等専門知識及び経験を有する社員により製造・開発されております。しかしながら何らかの要因により雇用の流動化し人材が流出・流入した場合、技術・知識及び経験を伝承するための期間にわたり教育と訓練を行うことができず、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の投資 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループでは、各製造拠点から提出され、予算編成の過程での検討手続きを経た上で作成された設備投資計画に基づき、工場の建物や製造設備、工具器具備品に至るまで生産活動の維持・向上に必要な固定資産の投資を計画的かつ継続的に行っておりますが、何らかの要因により当該固定資産の投資がスケジュールどおりに完了しなかった場合、生産計画に影響を及ぼすため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) のれん等の減損について 影響度：中、発生可能性：大、発生時期：特定時期なし

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれん及び商標権を連結財政状態計算書に計上しております。当該のれん及び商標権については将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等によりこのれん及び商標権の評価額が帳簿価額より下落した場合には、当該のれん及び商標権について減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 在庫リスクについて 影響度：中、発生可能性：低、発生時期：特定時期なし

当社グループは、販売計画に基づく原材料の発注及び計画生産を行っております。また、顧客のニーズに合わせて出荷できるよう寄託倉庫に商品を保管しており、欠品が生じないように努力しております。しかしながら、販売計画と実績との乖離が生じ、余剰在庫や滞留在庫が残った場合には、結果として評価損等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の顧客への依存度について 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループは、特定の顧客から一定規模の売上が計上され、一定の顧客への依存度が高まることが想定できます。この場合、当該顧客からの受注動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料・燃料・輸送等の価格変動の影響について 影響度：中、発生可能性：大、発生時期：短期

当社グループの生産活動にあたっては、種々の原材料、部品、燃料、包装資材等を国内外から調達し、商品を生産しております。これら原材料・燃料・輸送等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っております。しかしながら、昨今の地域紛争の緊迫化や予期できない自然災害や事故等を始めとする地政学リスクの高まりによるサプライチェーンへの大きな影響、仕入先の経営状態悪化による部品の供給制限や製造中止、市場での需要増加による供給制限等が生じて、原材料・燃料・輸送等のコストがさらに上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その対応策として、当社グループでは、市場動向については日常から調達先の情報収集に努め、前倒しで確保する等、安定調達に努めるとともに、一部販売商品の値上げや、輸送費の一部を顧客に負担していただくなどの対策を講じております。

(11) 金利変動について 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社は、運転資金及び設備資金について主に金融機関からの借入れにより資金調達をおこなっております。金利が上昇局面となった場合、支払利息等の金利負担が増加することで金融収支が悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。その対応策として、長期の資金調達においては、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行って、金利変動リスクを最小限にとどめております。また、当社グループが借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があり、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

(12) 合併事業のリスク 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループは、事業拡大や収益力の向上を目的とし、外部企業との間で業務提携や合併等を行う可能性があります。しかしながら、これらの合併事業は、合併先を取り巻く経営環境の変化により、様々な不確実性を伴うため、当社グループの経営成績及び事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティに関するリスク 影響度：中、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループは、取引先の情報や、当社の技術情報など様々な機密情報を保有しております。これらの情報の保護及び適切な管理のため、情報セキュリティに関する方針・規程の整備、従業員に対する教育・訓練の実施、セキュリティ機器及び不正な挙動を検知する技術の導入など、リスク低減に取り組んでおります。しかしながら、コンピューターウイルスによる感染、サイバー攻撃を含む外部からの不正アクセス、災害等により情報システムの停止や情報漏洩が発生した場合には、事業活動への支障や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 関税政策について 影響度：低、発生可能性：中、発生時期：特定時期なし

当社グループは、日本に生産拠点をもち、米国の営業拠点を通じて製品をグローバルの顧客に供給しています。このため、米国の関税政策の変更によって税率が大幅に変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのリスク軽減のため、関税動向や規制変更を常に注視し、必要に応じて取引形態・サプライチェーンの見直しや販売価格への適切な転嫁を行うことにより、事業への影響の低減を図っています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度の米国経済は、追加関税によるコスト増やインフレの再燃、雇用情勢の軟化といった数々のリスクに直面いたしました。しかしながら、生成AI関連の設備投資や底堅い個人消費が景気の下支え役を果たしたことで、深刻な景気後退は回避しています。今後の見通しにつきましては、減税や緩和的な金融政策による経済の活性化が期待される一方で、米国の通商・外交政策がもたらす世界経済や地政学リスクへの影響、ならびに為替相場の変動を注視していく必要があります。

このような状況下、顧客層が広がり続けている民間航空機向けの成長が、内装材の需要減の影響があった自動車向けと、関税や高金利による経済的影響を受けた家具向け及びビジネスジェット向けの弱さを相殺し、全体として前年比で増収となりました。しかしながら、アウトソーシング生産の増加、新工場の稼働、及び原材料費やエネルギー費用の上昇で製造単価が上昇し、人件費等の増加や合併事業の持分法損失の影響もあり、利益においては前年同期を大幅に下回りました。

この結果、2025年12月期の売上収益は205億53百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は16億21百万円（同42.1%減）、税引前当期利益は11億73百万円（同48.4%減）、当期利益は7億86百万円（同52.1%減）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりです。

家具用

主力であるコントラクト家具向け及びディーラー向けは堅調だったものの、米国経済の不確実性の高まりによる市場低迷でヘルスケア向け及びホテル・レストラン向け等は減少しました。家具向け全体の売上は前年比で微減となりました。

この結果、家具用の売上収益は56億17百万円（同0.7%減）となりました。

自動車用

シート用素材向けは主要顧客の生産車種変更の影響で横這いとなり、シフトブーツ等の小型部品向けは車両需要が弱くて減少しました。自動車向け全体の売上は前年を下回りました。

この結果、自動車用の売上収益は81億36百万円（同3.0%減）となりました。

航空機用

関税影響の見極めからビジネスジェット向けは減少したものの、多数の航空会社による広範な製品への需要に支えられて民間航空機向けが引き続き好調でした。航空機向け全体の売上は前年を大きく上回りました。

この結果、航空機用の売上収益は37億12百万円（同17.4%増）となりました。

その他

その他事業分野には、RV・手袋・船舶・トラック用などが含まれます。新型車両向けの需要が強いトラック向けが好調で、高金利や関税影響によるRV及び船舶向けの落ち込みを相殺し、その他向け全体は前年並みとなりました。

この結果、その他の売上収益は30億87百万円（同0.0%減）となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、384億68百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び関連会社への出資があったものの、有利子負債の返済及び配当金の支払いにより現預金が減少及び為替相場が前期末と比べ円高に推移した影響により外貨建ての無形資産及びのれんが減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し、208億62百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加があったものの有利子負債の返済、リース負債及び未払法人所得税等の減少があったことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、176億6百万円となりました。これは主に配当金を支払い、外国為替相場が前期末に比べ円高に推移した影響により在外子会社の換算金額が減少したものの、当期利益の計上による利益剰余金の増加及び自己株式の減少があったことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、22億57百万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主に税引前当期利益の計上、減価償却費の計上、運転資金及び設備投資資金としての長期借入れが増加したものの、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得、関連会社への出資、借入金の返済及び配当金の支払いがあったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は29億80百万円（同18.2%減）となりました。これは主に税引前当期利益の計上、減価償却費及び償却費の計上及び営業債務及びその他の債務の増加があったものの棚卸資産の増加、利息及び法人所得税の支払額があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億17百万円（同29.8%減）となりました。これは主に新工場建設に関連する有形固定資産の取得及び関連会社への出資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億97百万円（同6.3%減）となりました。これは主に短期の運転資金及び設備投資資金としての長期借入金の収入があったものの、長期借入金の返済及び配当金の支払いがあったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループはポリウレタンレザーの専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。
当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
ポリウレタンレザー(百万円)	6,897	92.8

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

用途別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ポリウレタンレザー(百万円)	22,077	110.5	4,489	151.4

(注)金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
ポリウレタンレザー(百万円)	20,553	101.3

(注)最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Salttillo Lamination S.A de C.V	3,446	17.0	3,552	17.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの経営陣は連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは単一事業のため、経営成績数値は上記「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の業績は以下の要因により実現いたしました。

売上収益

顧客層が広がり続けている民間航空機向けの成長が、内装材の需要減の影響があった自動車向けと、関税や高金利による経済的影響を受けた家具向け及びビジネスジェット向けの弱さを相殺し、全体として前年比で増収となりました。

- ・不確実性の高まりによる市場低迷でヘルスケア向けとホテル・レストラン向けを中心に家具用は販売減
- ・オフィス家具向け及び家具ディーラー向けは堅調
- ・自動車向けシート素材は主要顧客向けの生産車種変更の影響で横這い
- ・自動車向けスモールパーツは車両需要減の影響で販売減
- ・関税影響の見極めからビジネスジェット向けは販売減
- ・広範な航空会社及び製品需要に支えられて民間航空各社は好調を継続
- ・高金利と関税影響でRV向けと船舶向けは低迷
- ・新型車両向けの需要が強くトラック向けは販売増

営業利益及び税引前当期利益

アウトソーシング生産の増加、新工場の稼働、及び原材料費やエネルギー費用の上昇で製造単価が上昇し、人件費等の増加や合併事業の持分法損失の影響もあり、前期比で大幅な減益となりました。

- ・アウトソーシング製品仕入れ費用の増加
- ・人件費や燃料費の高騰などに起因する原材料単価の上昇
- ・千代田工場の稼働で減価償却費やエネルギー費用等の固定費が増加したことにより製造原価が上昇
- ・人員増による人件費の増加
- ・顧客関連対応費用、旅費交通費、株式報酬費用、広告宣伝費の減少
- ・合併事業の持分法損失の増加

当期利益

日米間の利益割合が変更になり実効税率も上昇したため、前期比で減益となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、384億68百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び関連会社への出資があったものの、有利子負債の返済及び配当金の支払いにより現預金が減少及び為替相場が前期末と比べ円高に推移した影響により外貨建ての無形資産及びのれんが減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し、208億62百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加があったものの有利子負債の返済、リース負債及び未払法人所得税等の減少があったことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、176億6百万円となりました。これは主に配当金を支払い、外国為替相場が前期末に比べ円高に推移した影響により在外子会社の換算金額が減少したものの、当期利益の計上による利益剰余金の増加及び自己株式の減少があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動における収益力の向上に加え、運転資金の効率化等により多様化する顧客ニーズに対応した設備投資を行うためのキャッシュ・フローの獲得を進めております。

当社グループは設備投資に必要な資金については自己資金の利用とともに、必要に応じて銀行借入金により調達しております。

資金の流動性については、金融機関との間に結んでいる当座貸越契約を活用することにより当連結会計年度に保有している22億57百万円の現金及び現金同等物を確保し、資金需要にタイムリーに対応ができる状況を維持しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についての分析

当社グループは2025年2月に公表した中期経営計画における2025年目標を売上収益225億円、営業利益29億円、当期利益15億円、EBITDA 50億円としておりましたが、2025年8月に売上収益209億円、営業利益15億円、当期利益6億円、EBITDA33億円に修正しました。

これに対し2025年の通期業績は売上収益205億53百万円、営業利益16億21百万円、当期利益は7億86百万円、EBITDA 35億07百万円となり、ほぼ修正目標通りの着地となりました。主な要因は 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容に記載のとおりです。

2025年度の業績及び経営環境の変化を踏まえ、2026年2月に中期経営計画のローリングを公表しました。2028年の目標を売上収益274億円、営業利益35億円、当期利益23億円、EBITDA 53億円と掲げ、目標達成に向けて 売上基盤の分散・拡大 製品開発力の強化 収益性の回復 サステナビリティの推進 を進めてまいります。

5【重要な契約等】

連結子会社に係るローン契約に付される財務上の特約

当社の連結子会社は下記金融機関3行との間で千代田新工場の建設資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の名称	第一化成株式会社
住所	東京都八王子市明神町3丁目20番6号八王子ファーストスクエアビル6階
代表者の氏名	代表取締役 尾城紳治
契約締結日	2024年10月30日
相手方の属性	金融機関
期末残高	5,500百万円
借入期間	15年
担保の内容	不動産
特約の内容	財務制限条項 ・連結の財政状態計算書上の資本の部の金額を直前の決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本の部の金額の75%以上に維持させること。 ・連結の損益計算書に示される当期損益が2期連続損失にならないようにさせること。

なお、2024年4月1日前に締結した財務上の特約が付された金銭消費貸借契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

6【研究開発活動】

研究開発の目的は日々変化する顧客の要求に応え得る新製品を継続的に市場に提供することで、当社グループの維持・発展を確実にすることにあります。本目的を達成するために当社では「ISO9001」に基づく開発プロセスを構築し運用しておりましたが、車載製品開発を進めるにあたり、「IATF16949」に基づく開発プロセスの整備を行いました。これらの開発プロセスには経営陣をはじめ、営業・技術・製造・品質保証各部門の責任者が参加することで開発業務の効率化をはかっております。

開発業務は当社グループ内各社技術部門、商品開発部門が当該事業に従事しており、当連結会計年度のグループ全体の研究開発費の総額は341百万円であります。各部門は新製品の性能評価に必要な試験、測定機器を所有し、相互の情報交換を密にすることで業務の効率化をはかっております。

それぞれの用途に求められる性能の実現をはかるため、新素材の採用、使用原材料の改質を積極的に行うとともに、加工方法及び性能評価法についてさらなる高度な技術を身につけることが今後の研究開発業務を推進するうえで重要な課題となっております。

なお、2020年度に「ISO14001」の認証を取得し、企業活動が環境に及ぼす負荷を適切に管理し成長と環境保全を両立する経営をグループ全体で推進していることから今後も環境配慮型商品の研究開発や製造プロセスの継続的な改善を通じた事業の環境負荷低減を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,334百万円であり、その主なものは次の通りであります。

- ・千代田工場における製造設備への投資
- ・行田工場事務棟のリノベーション
- ・行田・群馬工場における製造設備の新設及び更新

なお、設備投資資金は金融機関より借入金として750百万円を調達することにより充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(百万円)
サテライトオフィス	建物及び付属設備	10

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		
第一化成(株)	埼玉事業所 (埼玉県行田市)	ポリウレタンレザー製造設備及び溶剤回収装置	260	237	31	213 (8,764.00)	741	70 (-)
	群馬工場 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ポリウレタンレザー製造設備	1,266	98	68	328 (12,504.07)	1,760	81 (-)
	千代田工場 (群馬県邑楽郡千代田町)	ポリウレタンレザー製造設備	3,500	1,482	164	379 (17,471.51)	5,526	35 (-)

- (注) 1. 金額には建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を内書しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社	建物及び付属設備	16
倉庫	物流倉庫	33
埼玉事業所	物流倉庫	6

5. 第一化成はポリウレタンレザーの専門メーカーであるため、用途別の設備の状況は記載しておりません。

(3) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(百万円)
米国本社	統括業務施設	72
英国倉庫	物流倉庫	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
A種優先株式	6,800,000
計	46,800,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式40,000,000株、A種優先株式6,800,000株となっております。
なお、合計では46,800,000株となりますが、発行可能株式総数は40,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,965,200	16,965,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株でありま す。
A種優先株式	1,850,000	1,850,000	非上場	単元株式数は 100株でありま す。(注)2
計	18,815,200	18,815,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(剰余金の配当)

当社は当会社定款第39条第1項に定める剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対しての剰余金の配当に先立ち、A種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に分割の比率(2倍)及び1.1を乗じた額(1円未満は切り捨てる。)の剰余金の配当、また当会社定款第39条第2項に定める中間配当を行う場合は普通株主と同じ額に分割の比率(2倍)を乗じた配当(以下、これらの配当により支払われる金銭を併せて「A種優先配当金」という。)を行う。

当社は、普通株主及び普通登録株式質権者に対して当会社定款第39条第1項に定める剰余金の配当または当会社定款第39条第2項に定める中間配当を行わないときは、A種優先株主またはA種優先株式質権者に対してもそれぞれA種優先配当金の配当を行わない。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先株式質権者に対し、A種優先配当金の配当の全部または一部が行われなかったときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

(残余財産の分配)

当社は残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株当たりの払込金額相当額の金銭を支払う。

A種優先株主またはA種優先株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合等)

当社は法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合、分割または無償割当を行わない。また、A種優先株主に対し、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(普通株式を対価とする取得請求権)

A種優先株主は、A種優先株式取得日以降いつでも、当会社に対し、A種優先株式の取得を請求することができます。当会社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、転換比率を乗じた数の普通株式を交付する。転換比率は、当初1.0とする。取得と引換えに交付する普通株式の株に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

なお、転換比率は、A種優先株式取得日後、当会社が当社普通株式の株式分割(当会社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

調整後転換比率 = 調整前転換比率 × 分割(または併合)の比率

また、A種優先株式取得日から3年以内に、当会社がA種優先株主以外の者に普通株式を新たに発行または保有する普通株式を処分する場合(当会社またはその子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定める子会社をいう。)の取締役その他の役員または従業員に割り当てた新株予約権の行使により発行または処分される場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換比率を調整するものとする。

調整後転換比率 = 調整前転換比率 ×
$$\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数及び自己株式の処分により交付される普通株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、A種優先株式取得日における当社の発行済株式総数から自己株式数を控除した数に残存する新株予約権の対象となる株式数を加算した数とする。

さらに、A種優先株式取得日後、当会社が合併、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じ転換比率の調整を必要とする場合には、当会社はA種優先株主、A種優先株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後転換比率、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、転換比率の調整を適切に行うものとする。

(譲渡制限)

譲渡による当会社のA種優先株式の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(除斥期間)

当会社定款第40条の規定は、A種優先配当金についてこれを準用する。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年2月15日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。) 6名 当社従業員 8名 子会社役員 8名
新株予約権の数(個)	4,550
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 910,000 [728,000] (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,316 (注1、2)
新株予約権の行使期間	自 2024年3月25日 至 2026年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,316.0 資本組入額 658.0 (注1)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注3)

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件

各本件新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者が取締役である場合に解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、傷害により辞任した場合を除く。)、及び新株予約権者が雇用者である場合に懲戒解雇された場合ならびに自己都合により退職した場合(疾病、傷害等やむを得ない事情により退職した場合を除く。)、さらに身分を問わず禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問または重要な役職の従業員として就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利継承者」という。)に限り、及び新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は新株予約権を相続できない。

適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し、()所定の手続の履行もしくは()所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または()その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件がすべて履行または充足された場合に限り新株予約権を行使することができ、これが充足されない場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてこれを履行または充足する義務は負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合にかぎる。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

決議年月日	2024年2月14日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。) 6名 当社従業員 10名 子会社役員 15名
新株予約権の数(個)	4,610
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 461,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,329(注1)
新株予約権の行使期間	自 2027年3月23日 至 2029年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,329.0 資本組入額 664.5
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

各本件新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者が取締役である場合に解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、傷害により辞任した場合を除く。)、及び新株予約権者が雇用者である場合に懲戒解雇された場合ならびに自己都合により退職した場合(疾病、傷害等やむを得ない事情により退職した場合を除く。)、さらに身分を問わず禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問または重要な役職の従業員として就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利継承者」という。)に限り、及び新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は新株予約権を相続できない。

適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し、()所定の手続の履行もしくは()所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または()その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件がすべて履行または充足された場合に限り新株予約権を行使することができ、これが充足されない場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、新株予約権を行使することができない。

2. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合にかぎる。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年5月21日 (注1)	普通株式 56,800	普通株式 6,986,200 A種優先株式 1,850,000	43	1,530	43	1,355
2021年12月21日 (注2)	普通株式 400,000	普通株式 7,386,200 A種優先株式 1,850,000	329	1,859	329	1,684
2021年12月30日 (注2)	普通株式 400,000	普通株式 7,786,200 A種優先株式 1,850,000	329	2,189	329	2,013
2022年5月12日 (注3)	普通株式 44,400	普通株式 7,830,600 A種優先株式 1,850,000	77	2,265	77	2,090
2022年9月5日 (注4)	普通株式 391,000	普通株式 8,221,600 A種優先株式 1,850,000	-	2,265	-	2,090
2022年12月7日 (注4)	普通株式 192,000	普通株式 8,413,600 A種優先株式 1,850,000	-	2,265	-	2,090
2023年4月1日 (注5)	普通株式 8,413,600	普通株式 16,827,200 A種優先株式 1,850,000	-	2,265	-	2,090
2023年5月12日 (注6)	普通株式 96,000	普通株式 16,923,200 A種優先株式 1,850,000	98	2,363	98	2,188
2024年5月21日 (注7)	普通株式 42,000	普通株式 16,965,200 A種優先株式 1,850,000	25	2,388	25	2,213

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価額 1,502円
 資本組入額 751円
 割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)4名、当社従業員7名、当社子会社の
 取締役2名、当社子会社の従業員26名

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価額 3,455円
 資本組入額 1,727.5円
 割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)2名、当社従業員7名、当社子会社の
 取締役3名、当社子会社の従業員25名

4. A種優先株式の転換によるものであります。

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

6. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価額 2,047円
 資本組入額 1,023.5円
 割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)4名、当社従業員7名、当社子会社の
 取締役3名、当社子会社の従業員25名

7. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価額 1,167円
 資本組入額 583.5円
 割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)4名

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	56	36	26	6,656	6,793	-
所有株式数 (単元)	-	19,384	2,836	35,556	6,868	12,163	92,656	169,463	18,900
所有株式数の 割合(%)	-	11.44	1.67	20.98	4.05	7.18	54.68	100.00	-

(注) 自己株式1,054,607株は、「個人その他」に10,546単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

A種優先株式

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	2	2	1	5	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	-	1,840	10,830	5,830	18,500	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	-	9.95	58.54	31.51	100.00	-

(注) 自己株式583,000株は、「個人その他」に記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22投資育成ビル	2,204	12.83
Clay Andrew Rosenberg	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニュー ヨーク市	1,369	7.97
Barbara Danielle Boecker- Primack	アメリカ合衆国 アリゾナ州 スコッツ デール市	911	5.30
五味大輔	長野県松本市	775	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	550	3.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	550	3.20
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	550	3.20
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	548	3.19
白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	480	2.79
中野淳文	東京都杉並区	319	1.86
計	-	8,256	48.05

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22投資育成ビル	22,040	13.86
五味大輔	長野県松本市	7,755	4.87
Barbara Danielle Boecker- Primack	アメリカ合衆国 アリゾナ州 スコッツ デール市	5,994	3.77
Clay Andrew Rosenberg	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニュー ヨーク市	5,992	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,500	3.46
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	5,500	3.46
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	5,500	3.46
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	5,482	3.44
白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	4,800	3.02
中野淳文	東京都杉並区	3,198	2.01
計	-	71,761	45.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,850,000	-	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,891,700	158,917	-
単元未満株式	普通株式 18,900	-	-
発行済株式総数	18,815,200	-	-
総株主の議決権	-	158,917	-

(注) A種優先株式の内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の「内容」に記載しております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社	東京都八王子市明神町3-20-6	1,054,600	-	1,054,600	5.6
計	-	1,054,600	-	1,054,600	5.6

(注) 上記のほか、無議決権株式であるA種優先株式の自己株式583,000株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	143,400	213,098,136	18,200	27,045,928
保有自己株式数	1,054,607	-	1,036,407	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数54,200株、処分価額の総額 80,543,368円)及び譲渡制限付株式ユニット付与(株式数89,200株、処分価額の総額 132,554,768円)であります。また、当期間はすべて、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及びストックオプション権利行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することを基本とし、企業体質の強化を図りつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を行うこととまいりました。このたび、大規模な投資案件は千代田工場の竣工をもって一段落し、2017年の経営統合で調達した資金の返済もピークを迎え、今後は財務余力が生じると見込まれることから、安定配当の継続と株主還元強化を基本方針といたしました。

また、当社は定款に「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めておりますが、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度(2025年12月期)の利益配当につきましては、財務状況や今後の業績推移・投資計画等を総合的に勘案した結果、普通株式1株当たり年35円、A種優先株式1株当たり年77円の配当を実施いたしました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年2月13日 取締役会決議	普通株式	557	35
	A種優先株式	98	77

(注) A種優先株式の配当は、普通株式の配当の1.1倍(円未満切り捨て)と定められているところ、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、これを反映し普通株式配当の2.2倍となっております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社では関連する法令・規則を遵守することはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの観点から株主や最終消費者を含む取引先をはじめ、従業員や地域社会を含めたステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たし、企業価値の向上、株主への利益還元の実現に取り組んでいく方針であります。すべての役職員に対して、コンプライアンスの重要性の周知徹底と、良識に基づいた判断・行動を促すように努めるとともに、経営の公正性と透明性を高め、意思決定及び執行を的確で迅速なものとするために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

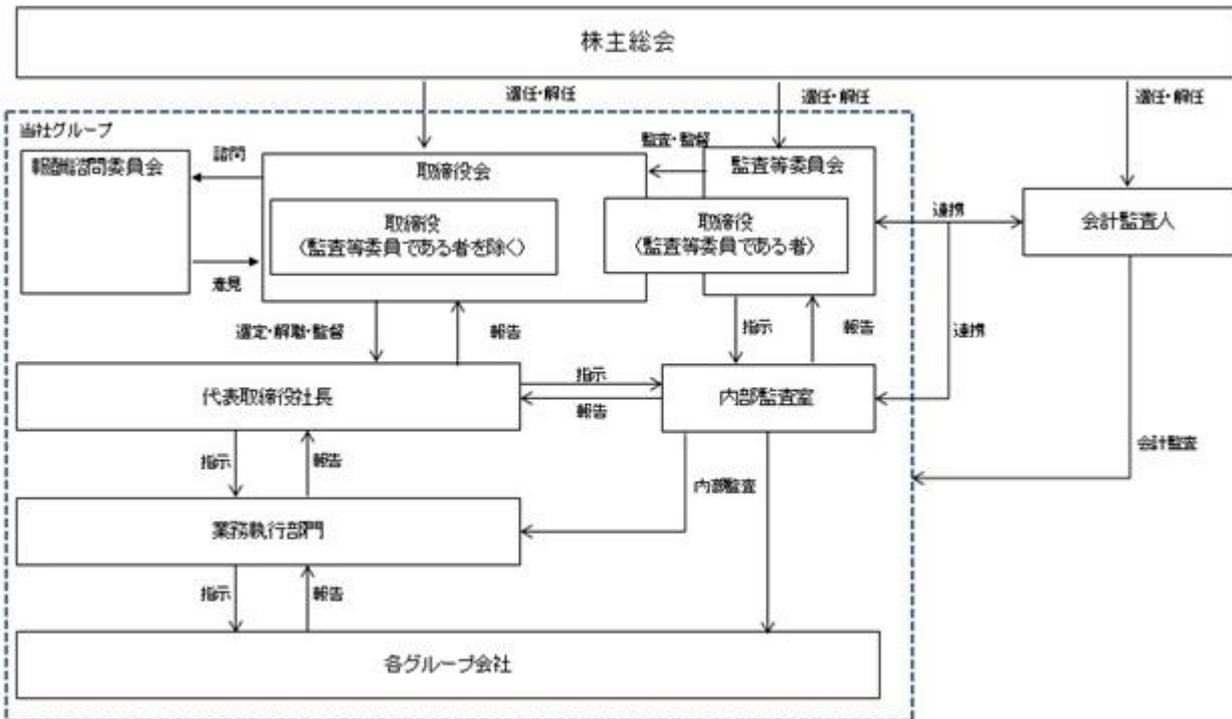
当社は監査等委員会設置会社であり、提出日（2026年3月26日）現在、取締役会は、議長である代表取締役社長 吉村昇のほか、中川豊彦、クレイ アンドリュウ ローゼンバーグ、バーバラ ダニエル ベッカー-プリマック、尾城紳治、高野美香の6名に、監査等委員である取締役3名の計9名で構成され、月1回の定例取締役会のほか、適宜、臨時の取締役会が開催され、経営上の重要事項を決定し、経営指標をはじめ様々な報告がなされております。

監査等委員会は、伊丹庸之（社外取締役）、横尾彰（社外取締役）、伊勢谷英樹（社外取締役）の3名で構成されております。

さらに、取締役会の諮問機関として、報酬諮問委員会を設けて、取締役の報酬に関する意見を諮問しております。報酬諮問委員会は、前記社外取締役3名で構成されております。

このように社外取締役が取締役会での議決権を有するとともに、監査等委員会及び報酬諮問委員会の全員を占めることにより、意思決定の客観性、適正性が確保される仕組みとしております。

当社は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」、「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、また、伊丹庸之及び横尾彰は同定時株主総会終結の時をもって辞任を予定しているため、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（内、社外取締役3名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「報酬諮問委員会委員の選任の件」が付議される予定です。当該議案が承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「(2) 役員の状況」のとおりであり、報酬諮問委員会の委員は、社外取締役伊勢谷英樹、社外取締役高杉禎及び社外取締役田邊裕理となります。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、当社の「内部統制（業務の適正を確保するための体制）に関する基本方針」を記載いたします。

- a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規則に則り適切に保存及び管理する。
- b. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
職務権限制度、人事管理制度等、会社規程を整備し、職務の執行が効率的に行われる事を確保する。
職務執行の効率性を向上させ、採算管理の徹底を図るため、全社及び各部門毎に年度予算・業績管理の策定を行い、その適切な運用を行う。
- d. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令及び定款を遵守した行動をとるための指針を定め、またコンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識して、その取引は断固拒絶すべく毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の行動指針を当社グループ共有のものとして、グループ企業においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。
グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
取締役社長は、グループ企業の経営者と定期的に会議を開催し、情報の共有化を図る。
子会社との間で定期的に経営状況及び財務状況の報告会を開くことにより、子会社の経営状況及び財務状況の内容を適切に把握し、子会社の業務の適正を確保する。
当社は「b. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載するリスク管理体制をグループ全体に適用し、グループ全体のリスクを統括的に管理する。
当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務の執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
当社の内部監査室は、子会社管理規程等に基づき、当社及び当社グループ会社の監査を行い、当社の取締役社長及び監査等委員会に報告することにより、子会社における法令・定款違反を未然に防止するとともに、発見された問題への対策を適時適切に講じる。
- f. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社及び子会社等は、財務報告の信頼性と適正性を確保するために金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。
- g. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査等委員会が必要と認めるときは、実施すべき監査業務を内部監査室に対し要望することができる。
監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人（監査等委員会スタッフ）を置くことを求めた場合、必要なスタッフを配置する。
監査等委員会は、監査等委員会スタッフに対し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
- h. 前号の取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
内部監査室に所属する使用人及び監査等委員会スタッフの人事異動・評価については、監査等委員会の意見を尊重するものとする。
監査等委員会の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査等委員会からの指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

- ・ 当社及び当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員及び監査等委員会スタッフが取締役会その他の社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録、稟議書は、都度、監査等委員会に回覧する。
監査等委員会が必要と判断した時は、いつでも取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。
内部通報制度の通報状況について速やかに監査等委員会に報告を行う。
内部監査室が実施した内部監査の結果についても、監査等委員会に報告する。
監査等委員会に対して報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会が取締役社長に対する独立性を保持しつつ適正かつ実効的な監査を行える体制とする。
取締役社長は監査等委員会と定期的に会議を開催し、監査等委員会が意見または情報の交換ができる体制とする。
監査等委員会が会計監査人と円滑に連携できる体制とする。
内部監査室は監査等委員会との連絡会議を定期的に、また必要に応じて開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人等の業務の適法性・妥当性について監査等委員会が報告を受けることができる体制とする。
- k. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
当社のリスク管理体制はコンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めております。
- ・ 責任限定契約の内容の概要
当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。
- ・ 補償契約の内容の概要
該当事項はありません。
- ・ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役・監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により職務の執行に関して訴訟等により被保険者が負担することとなる損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為や意図的な違法行為の場合には填補の対象としないこととしております。
- ・ 特別取締役による取締役会の決議制度
当社では特別取締役を選任していないため、該当事項はありません。
- ・ 取締役の定数
当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。
- ・ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。
- ・ 取締役会で決議できる株主総会決議事項
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において

て免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・種類株式の発行

当社は、種類株式発行会社であります。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であります。A種優先株式を所有するA種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものであります。なお、その他A種優先株式の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の記載をご参照ください。

・取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、取締役のうち、吉村昇、中川豊彦、尾城紳治、パーパラダニエル ベッカー - プリマック、高野美香、伊丹庸之、伊勢谷英樹は16回の出席、クレイ アンドリュー ローゼンバーグは15回の出席、横尾彰は14回の出席となっております。

取締役会では、経営上の重要事項につき議論のうえ決定をし、業務執行に関する主要な指標についての報告がなされ、質疑応答が行われました。

・報酬諮問委員会の活動状況

当社は任意に設置する委員会として、報酬諮問委員会を設置しております。当事業年度において当社は報酬諮問委員会を3回開催しており、委員のうち、伊丹庸之及び伊勢谷英樹3回、横尾彰は2回の出席となっております。

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役の報酬の決定枠組み及び個別の報酬額につき意見を述べました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年3月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	吉村 昇	1962年4月 20日生	1999年4月 メリルリンチ日本証券株式会社（現 BofA証券株式会社）入社 2009年1月 株式会社レコフ入社 2011年5月 株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン入社 2016年4月 当社入社 社長室長 2016年7月 当社社長室長兼営業部長代理 2017年5月 ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役・社長室長兼営業部長 Ultrafabrics Inc. Director（現任） 2017年10月 当社取締役・経営企画部長兼財務部長 第一化成株式会社取締役・社長室長兼営業部長 2018年1月 当社取締役・経営管理部長 第一化成株式会社取締役・業務部長 2018年3月 当社代表取締役社長（現任） 第一化成株式会社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 285 A種優先株式 -
取締役	中川 豊彦	1959年4月 21日生	1983年4月 当社入社 1999年4月 当社埼玉事業所生産部技術課長 2004年4月 当社埼玉事業所次長兼製造技術課長 2014年5月 株式会社ディー・エス・シー監査役 2014年6月 当社取締役・埼玉事業所長 2016年6月 当社常務取締役・埼玉事業所長 2017年6月 当社常務取締役・技術部長 2017年10月 当社取締役（現任） 第一化成株式会社取締役・技術部長 2018年1月 第一化成株式会社代表取締役社長 2025年3月 第一化成株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 2	普通株式 163 A種優先株式 -
取締役	クレイ アンドリュウ ローゼンバーグ	1958年4月 4日生	1980年6月 Gallo Wines入社 1984年9月 Spring Industries入社 1999年1月 Ultrafabrics, LLC（現Ultrafabrics Inc.）設立 CEO（現任） 2006年9月 ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社取締役 2007年7月 Ultrafabrics Europe Ltd.取締役（現任） 2017年10月 当社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 599 A種優先株式 888
取締役	バーバラ ダニエル ベッカー - ブリマック	1967年8月 15日生	1989年7月 Saks Fifth Avenue入社 1992年4月 Spring Industries入社 1999年1月 Ultrafabrics, LLC（現Ultrafabrics Inc.）設立 President（現任） 2006年9月 ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社取締役 2007年7月 Ultrafabrics Europe Ltd.取締役（現任） 2017年10月 当社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 599 A種優先株式 379
取締役	尾城 紳治	1963年6月 24日生	1984年12月 当社入社 2007年4月 当社 埼玉事業所次長兼検査課長 2017年6月 当社 取締役 埼玉事業所次長兼品質保証部長 2017年10月 第一化成株式会社取締役・製造本部副本部長兼品質保証部長 2019年3月 第一化成株式会社常務取締役・製造本部長兼品質保証部長 2020年7月 第一化成株式会社常務取締役・製造本部長 2023年3月 第一化成株式会社取締役副社長・製造本部長、 当社取締役 2025年3月 第一化成株式会社代表取締役社長（現任）、 当社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 121 A種優先株式 -

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	高野 美香	1970年 9月 15日生	1993年 4月 日本生命保険相互会社入社 1997年11月 大和投資顧問(現 三井住友D Sアセットマネ ジメント株式会社)入社 2000年11月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社 (現 東京海上アセットマネジメント株式会 社)入社 2013年 8月 株式会社ポイント(現 株式会社アンドエス ティHD)入社 2020年 4月 当社入社・経営企画部長(現任) 2021年 3月 当社Chief Sustainability Officer(現任) 2023年 3月 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 25 A種優先株式 -
取締役 (監査等委員)	伊丹 庸之	1951年 8月 5日生	1974年 4月 富士写真フィルム株式会社入社 1986年11月 モルガン・スタンレー証券東京支店入社 1997年 2月 株式会社ピッツインターナショナル設立 代表 取締役 2010年 8月 株式会社アリトラベルと営業統合 副社長 (現任) 2014年 6月 当社監査役 2017年10月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 3	普通株式 1 A種優先株式 -
取締役 (監査等委員)	横尾 彰	1953年 8月 4日生	1976年 4月 シティバンク入社 1992年 1月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 1994年11月 UBS証券会社入社 1996年12月 ドイツ・モルガン・グレンフェル証券会社入社 2002年 7月 クレディ スイス ファーストボストン証券会社 入社 2006年 4月 AIGジャパンキャピタルインベスト株式会社 入社 2012年 9月 愛宕倉庫株式会社経営顧問(現任) 2015年 5月 一般社団法人 実践コーポレートガバナンス研 究会理事(現任) 2017年 3月 当社仮監査役 2017年 6月 当社監査役 2017年10月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 3	普通株式 5 A種優先株式 -
取締役 (監査等委員)	伊勢谷 英樹	1955年12月 24日生	1979年 4月 トヨタ自動車工業(現 トヨタ自動車)株式会 社入社 1996年 5月 ゼネラルモーターズ本社入社 エグゼクティ ブ・ディレクター 2003年 7月 ゼネラルモーターズ本社 グローバルエンジ アリング担当上級役員 2008年 6月 サンデン株式会社入社 取締役常務執行役員 2010年 9月 ボルボトラックス入社 UDトラックス車両開 発総括役員 2013年 1月 ボルボテクノロジー・ジャパン株式会社 代表 取締役 2014年 6月 市光工業株式会社入社 取締役専務執行役員 2016年11月 ミーンズジャパン合同会社代表 2023年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 3	普通株式 - A種優先株式 -
計					普通株式 1,798 A種優先株式 1,267

(注) 1. 取締役(監査等委員)伊丹庸之、横尾彰及び伊勢谷英樹は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。

2. 2025年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 2025年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

取締役（監査等委員）である伊丹庸之氏及び横尾彰氏は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって辞任される予定です。同定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性6名 女性3名（役員のうち女性の比率33%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	吉村 昇	1962年4月 20日生	1999年4月 メリルリンチ日本証券株式会社（現 BofA証券株式会社）入社 2009年1月 株式会社レコフ入社 2011年5月 株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン入社 2016年4月 当社入社 社長室長 2016年7月 当社社長室長兼営業部長代理 2017年5月 ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役・社長室長兼営業部長 Ultrafabrics Inc. Director（現任） 2017年10月 当社取締役・経営企画部長兼財務部長 第一化成株式会社取締役・社長室長兼営業部長 2018年1月 当社取締役・経営管理部長 第一化成株式会社取締役・業務部長 2018年3月 当社代表取締役社長（現任） 第一化成株式会社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 285 A種優先株式 -
取締役	中川 豊彦	1959年4月 21日生	1983年4月 当社入社 1999年4月 当社埼玉事業所生産部技術課長 2004年4月 当社埼玉事業所次長兼製造技術課長 2014年5月 株式会社ディー・エス・シー監査役 2014年6月 当社取締役・埼玉事業所長 2016年6月 当社常務取締役・埼玉事業所長 2017年6月 当社常務取締役・技術部長 2017年10月 当社取締役（現任） 第一化成株式会社取締役・技術部長 2018年1月 第一化成株式会社代表取締役社長 2025年3月 第一化成株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 2	普通株式 163 A種優先株式 -
取締役	クレイ アンドリュー ローゼンバーグ	1958年4月 4日生	1980年6月 Gallo Wines入社 1984年9月 Spring Industries入社 1999年1月 Ultrafabrics, LLC（現Ultrafabrics Inc.）設立 CEO（現任） 2006年9月 ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社取締役 2007年7月 Ultrafabrics Europe Ltd. 取締役（現任） 2017年10月 当社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 599 A種優先株式 888
取締役	バーバラ ダニエル ベッカー - ブリマック	1967年8月 15日生	1989年7月 Saks Fifth Avenue入社 1992年4月 Spring Industries入社 1999年1月 Ultrafabrics, LLC（現Ultrafabrics Inc.）設立 President（現任） 2006年9月 ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社取締役 2007年7月 Ultrafabrics Europe Ltd. 取締役（現任） 2017年10月 当社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 599 A種優先株式 379
取締役	尾城 紳治	1963年6月 24日生	1984年12月 当社入社 2007年4月 当社 埼玉事業所長次長兼検査課長 2017年6月 当社 取締役 埼玉事業所次長兼品質保証部長 2017年10月 第一化成株式会社取締役・製造本部副本部長兼品質保証部長 2019年3月 第一化成株式会社常務取締役・製造本部長兼品質保証部長 2020年7月 第一化成株式会社常務取締役・製造本部長 2023年3月 第一化成株式会社取締役副社長・製造本部長、 当社取締役 2025年3月 第一化成株式会社代表取締役社長（現任）、 当社取締役（現任）	(注) 2	普通株式 121 A種優先株式 -

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高野 美香	1970年9月15日生	1993年4月 日本生命保険相互会社入社 1997年11月 大和投資顧問(現 三井住友DSアセットマネジメント株式会社)入社 2000年11月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社(現 東京海上アセットマネジメント株式会社)入社 2013年8月 株式会社ポイント(現 株式会社アンドエスティHD)入社 2020年4月 当社入社・経営企画部長(現任) 2021年3月 当社Chief Sustainability Officer(現任) 2023年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 25 A種優先株式 -
取締役 (監査等委員)	伊勢谷 英樹	1955年12月24日生	1979年4月 トヨタ自動車工業(現 トヨタ自動車)株式会社入社 1996年5月 ゼネラルモーターズ本社入社 エグゼクティブ・ディレクター 2003年7月 ゼネラルモーターズ本社 グローバルエンジニアリング担当上級役員 2008年6月 サンデン株式会社入社 取締役常務執行役員 2010年9月 ボルボトラックス入社 UDトラックス車両開発総括役員 2013年1月 ボルボテクノロジー・ジャパン株式会社 代表取締役 2014年6月 市光工業株式会社入社 取締役専務執行役員 2016年11月 ミーンズジャパン合同会社代表 2023年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1 3	普通株式 - A種優先株式 -
取締役 (監査等委員)	高杉 禎	1958年5月10日生	1981年4月 三菱商事株式会社入社 2013年4月 北米三菱商事会社ヒューストン支店長兼米国三菱商事会社ヒューストン支店長 2018年6月 三菱商事ケミカル株式会社取締役副社長 2019年6月 三菱商事ケミカル株式会社代表取締役社長 2022年12月 東北化学薬品株式会社社外取締役(現任) 2026年3月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注) 1 4	普通株式 - A種優先株式 -
取締役 (監査等委員)	田邊 裕理	1966年6月20日生	1992年9月 Ernst & Young会計事務所入社 1994年9月 Price Waterhouse会計事務所(現PwC)入社 2010年5月 三菱UFJリース&ファイナンスUSA, Inc.入社 2013年8月 Weastec, Inc.入社 2020年7月 東洋電装株式会社入社 2021年6月 東洋電装株式会社監査役 2024年6月 東洋電装株式会社取締役 2026年3月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注) 1 4	普通株式 - A種優先株式 -
計					普通株式 1,792 A種優先株式 1,267

(注) 1. 取締役(監査等委員)伊勢谷英樹、高杉禎及び田邊裕理は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。

- 2026年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 2025年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 2026年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

社外役員の状況

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役(3名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社社外取締役である伊丹庸之氏は、企業経営における豊富な経験から当社の経営上有用な指摘、意見を述べており、社外の専門的見地から適宜助言・提言をいただくことで、経営判断の適正性や妥当性の確保を図っております。また、報酬諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場での当社の役員報酬等の決定過程における監査機能を担っております。

当社社外取締役である横尾彰氏は、金融業界における豊富な経験と幅広い見識から当社の経営上有用な指摘、意見を述べており、社外の専門的見地から適宜助言・提言をいただくことで、経営判断の適正性や妥当性の確保を

図っております。また、報酬諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場での当社の役員報酬等の決定過程における監査機能を担っております。

当社社外取締役である伊勢谷英樹氏は、自動車業界でのエンジニアリング、製造管理等、及び海外を含むマネジメントの豊富な経験を有しており、当該知見を活かし取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことで、経営判断の適正性や妥当性の確保を図っております。また、報酬諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場での当社の役員報酬等の決定過程における監査機能を担っております。

当社社外取締役候補者である高杉禎氏には、経営者としての豊富な経験と、化学品業界での知見を活かし取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待しております。また、報酬諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場での当社の役員報酬等の決定過程における監査機能を担っていただく予定です。

当社社外取締役候補者である田邊裕理氏には、会社役員としての豊富な経験と、財務会計及び監査に関する幅広い知識を活かし取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待しております。また、報酬諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場での当社の役員報酬等の決定過程における監査機能を担っていただく予定です。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員は、監査等委員会を支援する当社のスタッフと意思疎通を十分に図って連携し、監査等委員会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。3名の社外取締役である監査等委員を含む監査に加え、取締役会のほか、グループの重要な会議に監査等委員が出席し、経営の監視機能を備えた態勢を整えております。

また監査等委員は、スタッフを介して経理部門並びに会計監査人とも必要に応じて会合を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換の機会を持ち、情報交換をしております。内部統制についても内部監査室と定期的及び必要に応じ連携をとり、報告を受けております。

選任されている社外取締役及び選任予定の社外取締役候補者と当社間に人的関係、特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役伊丹庸之氏、横尾彰氏及び伊勢谷英樹氏を東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出しております。定時株主総会で社外取締役に選任された場合には、高杉禎氏及び田邊裕理氏を東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出る予定です。

(3)【監査の状況】

監査等委員監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査等委員監査は、会計監査人からの報告、監査補助人である従業員からの報告を通じて行うほか、取締役等へのヒアリングを行っております。監査等委員会は、原則月1回の開催であり、当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、委員のうち、伊丹庸之、伊勢谷英樹は12回の出席、横尾彰は11回の出席となっております。

監査等委員会における具体的な検討内容は、会計監査業務の監査の結果及び方法の相当性、並びに、内部統制システムの整備・運用状況であり、前者に関しては、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行い、後者に関しては、内部監査室より、内部監査の進捗状況と結果の報告を受けて検討し、特に調査を要すると判断する事項については、内部監査室に調査を命じることができる体制となっております。

なお、当社の監査等委員会は、常勤の監査補助人をおき日常的な監査を実施するとともに、内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定していません。

なお伊丹庸之及び横尾彰は2026年3月27日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって辞任の予定であり、また当社は、同株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しておりますので、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き3名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成されることになります。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査対象となる他部門から独立した社長直属の内部監査室が担当しており、監査等委員会と連携して年度計画を策定し、内部監査関連資格を所持する1名の専任担当者が監査を実施しております。内部監査室は、法令や諸規程への準拠性や内部統制システムの有効性の確認のほか、品質や環境、情報セキュリティについても、必要に応じ、監査を実施しております。その結果については、代表取締役に監査報告書を提出するとともに、取締役会に定期的に報告しております。

内部監査室は、監査等委員会とも定期的な情報交換を実施し、当社グループの監査結果や内部統制の状況は毎月の監査等委員会において監査補助人を通じて報告しております。

また、監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期的及び臨時に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

(EY新日本有限責任監査法人) 指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 建二(継続関与会計期間 4会計期間)、田村 智裕(継続関与会計期間 2会計期間)

d. 監査業務に係る補助者の構成

(EY新日本有限責任監査法人) 公認会計士12名、その他26名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査に必要とされる専門性、独立性、適切性を備えていることに加え、当社の事業展開に必要とされる国際的なネットワークに優れていること等を勘案して、適任と判断いたしました。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきましては、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、専門性、独立性、監査方法の妥当性につき、十分なものと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	137	-	139	-
連結子会社	-	-	-	-
計	137	-	139	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、前連結会計年度にかかる追加報酬が3百万円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	26	-	25
連結子会社	-	14	-	25
計	-	40	-	49

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、「税務関連業務」等であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、在外子会社の「税務関連業務」等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

決定方針の定めはありませんが、当社の規模・特性、会計監査人の監査計画等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

f. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は、作業量、品質等に照らし妥当なものと判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

a. 報酬体系

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬体系は、「基本報酬（固定報酬）」及び「インセンティブ報酬」で構成し、「インセンティブ報酬」は「賞与」（金銭報酬）と「株式報酬」（非金銭報酬）を組み合わせています。

b. 金銭報酬に関する方針

「基本報酬（固定報酬）」と目標達成率100%のときの「賞与」を合計した金額については、ベンチマーク企業群の動向を参考に決定します。

c. 基本報酬に関する方針

「基本報酬（固定報酬）」は、職責に応じた堅実な職務執行を促すため、役職によりほぼ一定の固定額を支給するものとします。

d. 業績連動報酬等に関する方針

前記b.の考え方により定められた金銭報酬額から、前記c.の「基本報酬（固定報酬）」の額を引いたものを、「賞与」のベース金額とします。

(1)ベース金額の90%については、前年度の総売上、EBITDA等の財務項目につき、あらかじめ定められた目標値の達成度合いに応じた掛け目を乗じ0から2倍の間で変動するものとします。

(2)ベース金額の10%は、サステナビリティにおける成果や、新製品開発など、非財務項目の成果に応じて±20%の範囲で加減します。

したがって、「賞与」は、目標達成状況によりベース金額の8%（ $90\% \times 0 + 10\% - 2\%$ ）から192%（ $90\% \times 2 + 10\% + 2\%$ ）の範囲で変動します。

e. 非金銭報酬等に関する方針

株式報酬として、以下の2種類の報酬を付与します。

(1)株価が企業価値を反映するものと考え、将来に向けての企業価値向上のインセンティブとして、事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）または事後交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック・ユニット）を、役職に応じた一定数、付与します。ただし、株価の上昇により発行費用も上昇することから、EBITDAの5%を発行額の上限とします。

(2)退職慰労金制度に代わるものとして、かつ、長期的なインセンティブとして、ストック・オプションを3年に1回を目処に、役職に応じた一定の数を付与することとします。

f. 報酬等の割合に関する方針

報酬額の割合は、上記の計算方法を経て決定されるため、割合の方針をあらかじめ定めてはおりません。

g. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

「基本報酬（固定報酬）」は月割りにて月次に支給します。「賞与」は、前年度決算確定後に定められた方法により評価し、原則的に4月に支給します。

「株式報酬」のうち事前交付型または事後交付型譲渡制限付株式は、毎年5月頃に発行し、ストック・オプションは3年に1回の該当年度に株価動向を見て発行時期を決定します。

h. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会は、報酬諮問委員会に諮問をし、決定を社長に委任します。報酬諮問委員会は、株主総会で定められた総枠内で、各報酬額と評価の適正性について意見を答申し、社長は同意見にしたがって、個別の報酬額を決定します。

なお、取締役が、子会社の取締役を兼任し、子会社から報酬を支給する場合には、子会社分についても上記と類似の枠組みを適用し、報酬諮問委員会が当社の報酬と子会社報酬を合計した総額について意見を述べ、これにしたがって子会社が決定します。

i. その他

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第52回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）の枠を決議しており、この内枠として、譲渡制限付株式報酬につき年額100百万円以内（2018年3月29日開催の第53回定時株主総会決議）及び事後交付型譲渡制限付株式報酬につき年額100百万円以内（2019年3月28日開催の第54回定時株主総会決議）の枠を決議しております。第52回、第53回、第54回定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数はいずれも6名です。上記方針に基づく決定は、当該枠内にて行っております。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第52回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名です。取締役（監査等委員）の報酬は、当該枠内で、監査等委員会にて決定します。なお、当社は2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役の報酬額改定の件」を提案しており、当該議案が可決された場合の報酬限度額は年額50百万円以内となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	164	46	117	-	108	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-	-
社外役員	29	29	-	-	-	3

（注）上記の他、取締役（監査等委員を除く。）である吉村昇、中川豊彦、尾城紳治に対し国内関連会社より固定報酬42百万円、業績連動報酬8百万円（金銭報酬のみ）が支払われております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
クレイ アンドリュウ ローゼンバーグ	190	取締役	提出会社	-	10	-	7
		取締役	Ultrafabrics Inc.	123	57	-	-
バーバラ ダニエル ベッカー プリマック	190	取締役	提出会社	-	10	-	7
		取締役	Ultrafabrics Inc.	123	57	-	-

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、子会社株式以外の株式は保有しない方針ですので、投資株式の区分の基準は定めておりません。なお、当社の連結子会社においても投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資以外の投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、企業会計基準の整備、開示等に積極的な姿勢で取り組むことができる社内管理体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、一般に公正妥当と認められる会計処理の徹底をはかっております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	2,724	2,257
営業債権及びその他の債権	7	3,219	3,368
その他の金融資産	9	151	100
棚卸資産	8	4,392	4,987
その他の流動資産	10	406	430
流動資産合計		10,892	11,141
非流動資産			
有形固定資産	11	8,594	8,401
使用権資産	13	820	654
のれん	12	11,307	11,190
無形資産	12	6,770	6,045
持分法で会計処理されている投資	14	-	387
その他の金融資産	9	365	426
繰延税金資産	15	241	207
その他の非流動資産	10	15	16
非流動資産合計		28,112	27,327
資産合計		39,004	38,468

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
有利子負債	17	7,217	7,745
リース負債	13	187	140
営業債務及びその他の債務	16	2,151	2,362
その他の金融負債	20	96	30
未払法人所得税等		217	50
引当金	19	464	447
その他の流動負債	21,22	311	304
流動負債合計		10,643	11,079
非流動負債			
有利子負債	17	8,784	7,618
リース負債	13	664	530
退職給付に係る負債	18	162	153
引当金	19	18	15
繰延税金負債	15	1,210	1,370
その他の非流動負債	21	89	98
非流動負債合計		10,927	9,783
負債合計		21,570	20,862
資本			
資本金	24	2,388	2,388
資本剰余金	24	2,837	2,886
利益剰余金	24	12,079	12,144
自己株式	24	1,760	1,547
その他の資本の構成要素	24	1,889	1,735
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,433	17,606
資本合計		17,433	17,606
負債及び資本合計		39,004	38,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	5,25	20,296	20,553
売上原価		9,483	11,225
売上総利益		10,813	9,328
販売費及び一般管理費	26	7,982	7,708
その他の収益	29	15	11
その他の費用	29	46	10
営業利益		2,799	1,621
金融収益	28	186	127
金融費用	28	710	450
持分法による投資損益(は損失)	14	-	125
税引前当期利益		2,274	1,173
法人所得税費用	15	634	387
当期利益		1,640	786
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,640	786
当期利益		1,640	786
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	88.95	42.23
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	80.04	36.12

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益		1,640	786
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	24	6	19
項目合計		6	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	24	61	40
在外営業活動体の換算差額	24	1,034	124
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	24	-	9
項目合計		973	154
その他の包括利益合計		979	135
当期包括利益		2,619	651
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,619	651
当期包括利益		2,619	651

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2024年1月1日残高		2,363	2,776	11,191	1,982	916	15,264	15,264
当期利益		-	-	1,640	-	-	1,640	1,640
その他の包括利益	24	-	-	-	-	979	979	979
当期包括利益合計		-	-	1,640	-	979	2,619	2,619
自己株式の処分	24	-	17	-	70	-	53	53
新株予約権の行使		-	85	-	152	-	67	67
剰余金の配当	30	-	-	715	-	-	715	715
株式に基づく報酬取引	32	25	164	-	-	-	188	188
その他の資本の構成要素から、利益剰余金への振替		-	-	37	-	6	43	43
所有者との取引額等合計		25	61	752	223	6	450	450
2024年12月31日残高		2,388	2,837	12,079	1,760	1,889	17,433	17,433

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2025年1月1日残高		2,388	2,837	12,079	1,760	1,889	17,433	17,433
当期利益		-	-	786	-	-	786	786
その他の包括利益	24	-	-	-	-	135	135	135
当期包括利益合計		-	-	786	-	135	651	651
自己株式の処分	24	-	72	-	133	-	61	61
新株予約権の行使		-	27	18	81	-	36	36
剰余金の配当	30	-	-	723	-	-	723	723
株式に基づく報酬取引	32	-	147	-	-	-	147	147
その他の資本の構成要素から、利益剰余金への振替		-	-	19	-	19	-	-
所有者との取引額等合計		-	49	722	213	19	479	479
2025年12月31日残高		2,388	2,886	12,144	1,547	1,735	17,606	17,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		2,274	1,173
減価償却費及び償却費		1,599	1,720
金融収益		186	127
金融費用		710	450
持分法による投資損益(は益)		-	125
固定資産除売却損益(は益)		35	5
棚卸資産の増減額(は増加)		157	600
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		54	199
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		206	563
その他		387	682
小計		4,051	3,791
利息の受取額		1	4
利息の支払額		491	452
法人所得税の支払額		457	363
法人所得税の還付額		538	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,642	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,770	1,334
無形資産の取得による支出		67	118
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	502
貸付金の回収による収入		1	1
その他		37	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,873	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	36	1,085	515
長期借入れによる収入	36	7,086	1,260
長期借入金の返済による支出	36	6,648	2,295
配当金の支払額		715	722
リース負債の返済による支出	36	196	191
ストック・オプションの行使による収入		67	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,490	1,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		188	34
現金及び現金同等物の増減額		908	468
現金及び現金同等物の期首残高		3,632	2,724
現金及び現金同等物の期末残高	6	2,724	2,257

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。その登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、ポリウレタンレザーの開発、製造及び販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2026年3月26日に代表取締役社長吉村昇によって承認されております。

測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要性のある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

公表済みだが未適用のIFRSの新基準

連結財務諸表の承認日時点で既に公表されている新基準、解釈指針のうち、当社グループが2025年12月末時点で適用していない主なものは、以下のとおりであります。これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積もることはできません。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同支 配企業に対する投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出に係る会計処理の改訂
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び 測定の修正	2026年1月1日	2026年12月期	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準
IFRS第19号	公的説明責任のない 子会社：開示	2027年1月1日	2027年12月期	要件を満たす子会社に削減されたIFRS企業会計基準の開示要求の適用を認める新基準

会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要性のある会計方針

3. 1. 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法によって会計処理しております。

3. 2. 重要性のある会計方針の要約

以下に記載されている重要性のある会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に表示されているすべての期間において継続的に適用されております。

3. 2. 1 企業結合及びのれん

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、旧所有者に対する負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

3.2.2 流動と非流動の分類

当社グループは、資産及び負債を、流動と非流動に区分して連結財政状態計算書に表示しております。

資産が下記のいずれかに該当する場合は流動資産に分類し、下記のいずれにも該当しない場合は非流動資産に分類しております。

正常営業循環期間において、実現させる予定であるか、又は販売もしくは消費することを意図している

主として売買目的で保有している

報告期間後12ヶ月以内に実現させる予定である

現金又は現金同等物である。ただし、交換すること又は負債の決済のために使用することが、報告期間後少なくとも12ヶ月にわたり制限されている場合を除く

負債が下記のいずれかに該当する場合は流動負債に分類し、下記のいずれにも該当しない場合は非流動負債に分類しております。

正常営業循環期間内に決済する予定である

主として売買目的で保有している

報告期間後12ヶ月以内に決済期限が到来する

報告期間後少なくとも12ヶ月にわたり負債の決済を延期できる無条件の権利を有していない

なお、繰延税金資産及び負債は、非流動資産及び負債に分類しております。

3.2.3 収益認識

概要

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定できる範囲において、その支払いを受ける時点にかかわらず認識し、契約上の支払条件を考慮の上、税金控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。当社グループは取引を本人当事者又は代理人のいずれとして行っているかを判断するにあたり、一定の要件に照らして販売契約を評価しております。

当社グループの収益認識の要件は以下のとおりです。

・物品の販売

物品の販売からの収益は、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で認識しており、通常は、物品の引渡時点で認識しております。物品の販売からの収益は、返品、値引き及び割戻しを控除後の、受領した又は受領可能となる対価の公正価値から、関連する税金を控除した金額で測定しております。

3.2.4 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

一方、金融費用は、主として支払利息等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

3.2.5 外国為替

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。当社グループの連結財務諸表の表示通貨は円建てであり、当社の機能通貨と同一です。当社グループの各社は、それぞれの機能通貨を決定しており、各社の財務諸表に含まれる項目は当該機能通貨を用いて測定しております。当社グループは、連結に関して直接法を採用しており、在外営業活動体を処分した場合には、処分による利得又は損失を純損益に振り替えております。

外貨建取引

・外貨建取引

当社グループの各社における外貨建取引は、原則として、当初認識時には取引が最初に認識の要件を満たす日の機能通貨の直物為替レートで記録しております。

・外貨建貨幣性資産及び負債

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債残高は、報告期間の末日の機能通貨の直物為替レートで換算しております。

外貨建貨幣性資産及び負債の決済又は換算で生じた換算差額は、在外営業活動体に対する報告企業の純投資の一部を構成する貨幣性項目について生じる為替差額を除き、純損益で認識しております。

・外貨建非貨幣性資産及び負債

外国通貨において、取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当初認識時には取引が最初に認識の要件を満たす日の機能通貨の直物為替レートで記録しております。

期末日における外貨建非貨幣性資産及び負債残高は、当初認識時の取引が最初に認識の要件を満たす日の機能通貨の直物為替レートで記録しております。

・公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債

外国通貨において、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当初認識時の取引が最初に認識の要件を満たす日の機能通貨の直物為替レートで記録しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債に係る換算から生じた利得又は損失は、非貨幣性項目の公正価値の変動に係る利得又は損失を認識する項目に合わせて、その他の包括利益又は純損益で認識します。

・在外営業活動体に対する純投資

在外営業活動体に対する純投資として処理される貨幣性項目から生じる換算差額は純投資が処分されるまでその他の包括利益で認識し、純投資が処分された時点で、換算差額の累計額を純損益に振り替えております。

当該貨幣性項目の換算差額による課税金額及び税額控除についても、その他の包括利益で認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

連結において、在外営業活動体の資産及び負債は、報告日の直物為替レートを用いて円に換算し、収益及び費用は平均為替レートを用いて換算しております。

その結果として在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額はその他の包括利益に認識しております。在外営業活動体の処分時には、当該在外営業活動体に関連するその他の包括利益を純損益に振り替えております。

3.2.6 法人所得税

当期法人所得税

当期税金資産及び負債は、税務当局からの還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、当社グループが営業活動を行い、課税対象となる収益を創出する国において、報告日時点で制定又は実質的に制定されているものです。なお、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、純損益ではなく、資本において直接認識されます。

繰延税金

繰延税金は、報告日における資産及び負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して、資産負債法を用いて計上しております。

繰延税金負債は、以下の場合を除き、すべての将来加算一時差異に対して認識しております。

繰延税金負債が、のれんの当初認識、又は企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産又は負債の当初認識から生じる場合

子会社、関連会社に対する持分への投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期を支配する事が可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な期間内に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、以下の場合を除き、すべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び未使用の税額控除について、利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産又は負債の当初認識から生じる場合

子会社、関連会社への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異を活用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ、繰延税金資産を認識する

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日に見直し、繰延税金資産の全額又は一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いといえなくなった範囲内で減額しております。未認識の繰延税金資産は各報告期間の末日に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告日現在で制定又は実質的に制定されている税率（及び税法）に基づいて、当該資産が実現する、あるいは負債を決済する期における予想適用税率で測定しております。

純損益以外で認識される項目に関連する繰延税金は、同様に純損益以外で認識されます。この場合、繰延税金項目は取引の性質に応じて、その他の包括利益又は資本に直接認識されます。

関連する当期税金資産を当期税金負債と相殺する法定強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金資産及び繰延税金負債が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課せられたものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債を相殺しております。

3.2.7 有形固定資産

当社グループでは、有形固定資産の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。なお、取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、認識要件を充足した有形固定資産の交換部品及び、資産計上の要件を満たす長期建設プロジェクトに関する借入コストなどが含まれております。

当初認識された有形固定資産項目は、処分された時点、もしくは、使用又は処分からの将来の経済的便益が見込めなくなった時点で認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失（正味売却収入から資産の帳簿価額を差し引いた金額）は、認識が中止された時点で連結損益計算書に計上しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～38年
機械装置及び運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

3.2.8 リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

3.2.9 借入コスト

当社グループでは、借入コストは、企業の資金の借入に関連して発生する利息及びその他のコストを含めております。そのうち、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産、つまり適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にするときまで、それらの資産の取得原価に加算しております。その他の借入コストは、すべて発生した期間に費用として認識しております。

移行日(2016年4月1日)以降に発生した適格資産に係る借入コストのうち要件を満たすものは、すべて資産化しております。

3.2.10 無形資産

当社グループでは、無形資産の測定について原価モデルを採用しており、個別に取得した無形資産の当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時時点の公正価値で測定しております。無形資産は当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。資産化された開発費を除き、内部創設の無形資産は資産化せず、支出が発生した時に連結損益計算書に認識しております。

無形資産の耐用年数は、有限又は耐用年数を確定できないものがあります。

耐用年数が有限の無形資産は、経済的耐用年数にわたって定額法で償却し、当該無形資産に減損の兆候が存在する場合には、回収可能額を見積ります。耐用年数が有限の無形資産の償却期間及び償却方法は、少なくとも各報告期間の末日に見直しております。無形資産の見積耐用年数又は無形資産に具現化された将来の経済的便益の予想消費パターンが変化した場合、各償却期間又は償却方法を変更しております。これらの変更は、会計上の見積りの変更として会計処理をしております。

耐用年数が有限の無形資産の償却費は、その無形資産の機能に応じた費用区分に計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 2~5年

顧客関連資産 13年

耐用年数を確定できない無形資産は償却せず、毎年、個別に又は資金生成単位(以下、資金生成単位)で減損テストを実施しております。耐用年数を確定できないという判断は、毎年、それが引き続き妥当であるかどうかを見直しております。当該判断がもはや妥当でなくなった場合、耐用年数が確定できないものから有限の耐用年数への変更は将来に向かって行われます。

無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該無形資産の正味売却収入と帳簿価額との差額として測定し、認識の中止時に、連結損益計算書に計上しております。

研究開発費

当社グループでは、研究費は発生時に費用処理しております。各プロジェクトにおける開発費は、当社グループが下記についてすべて立証可能な場合に、無形資産として認識しております。

使用又は売却が可能なる状態まで無形資産を完成させることに関する技術上の実行可能性

無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図、及び無形資産を使用又は売却できる能力

無形資産が将来の経済的便益を創出する方法

無形資産を完成させるための資源の利用可能性

開発期間中の支出を信頼性をもって測定する能力

資産化された開発費は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。償却は、開発が完了し無形資産が使用可能となった時点から開始し、将来の便益が見込まれる期間にわたり、償却費として売上原価に計上しております。なお開発期間中は、当該資産について、毎年、減損テストを実施しております。

のれん

のれんは、取得日時点において以前に保有していた資本持分の総額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

3.2.11 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

・当初認識・測定

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。

・事後測定

以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- 当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- 契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

・償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増大の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

・当初認識・測定

負債性金融資産のうち、上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として扱われ、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

・事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

・指定・当初認識・測定

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。

・事後測定

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」の利得及び損失として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

移転した金融資産に関して当社が創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループでは、金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、仕入債務、借入金、及びその他の金融負債を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

デリバティブ

・ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループでは、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ及び為替予約であります。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、ヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しております。

当社グループでは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も毎期継続的に評価しております。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」においてその他の包括利益に認識された金額として、その他の資本の構成要素に含めております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

なお、キャッシュ・フロー・ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

・ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。

これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

3.2.12 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として先入先出法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

3.2.13 非金融資産の減損

非金融資産の減損に関しては、下記の注記において追加の開示を行っております。

重要な会計上の見積り及び仮定 注記4

有形固定資産 注記11

のれん及び無形資産 注記12

非金融資産の減損損失 注記27

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

各資産の減損判定には、以下の基準が適用されます。

のれん

のれんは毎期、及び帳簿価額が減損している兆候がある場合にはその都度、減損テストを行います。

のれんに関する減損は、当該のれん及び商標権が関連する資金生成単位（又は資金生成単位のグループ）の回収可能価額を評価して決定しております。資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識されます。のれんに関する減損損失は、事後的に戻し入れることはできません。

無形資産

耐用年数を確定できない無形資産に関しては、状況に応じて個別に又は資金生成単位のレベルで、毎期減損テストを実施しております。また、帳簿価額が減損している兆候がある場合にも減損テストを行います。

3.2.14 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

3.2.15 自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、取得原価で認識し、資本から控除しております。当社グループの自己株式の購入、売却、発行又は消却時には、これに関する利得又は損失は純損益に一切認識されません。なお、自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

なお、当社グループが有する自己株式について議決権は付与されず、また配当も割り当てられません。報告期間中にストック・オプションが行使された場合には、その決済に自己株式を使用しております。

3.2.16 親会社株主に対する現金配当及び非現金資産の分配

当社グループは、親会社株主に対して現金又は非現金資産を分配する為の負債を、分配が承認され、もはや当社グループの自由裁量ではなくなった時点で認識しております。日本国の会社法では、分配の承認は株主による承認がされた時点です。対応する金額は資本に直接認識しております。

非現金資産を分配するための負債は、分配される資産の公正価値で測定され、再測定による公正価値の変動は資本に直接認識しております。

非現金資産の分配時に、負債の帳簿価額と分配される資産の帳簿価額に差額がある場合には、その差額を純損益で認識しております。

3.2.17 引当金

全般

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。また、保険契約に基づく保険金の支払いのように、当社グループが引当金の全部もしくは一部が補填されると予測している場合、当該補填は、その受取がほぼ確実である場合に限り、個別の資産として認識しております。引当金に関する費用は、当該補填を相殺した純額で連結損益計算書に表示しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて、引当金を計上しております。割引計算が行われる場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

3.2.18 従業員給付

退職後給付

() 確定給付型制度

確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の退職後給付制度です。確定給付型制度に関連する当社グループの純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。

なお確定給付制度債務の現在価値及び当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき計算しております。当該方式のもと、報告期間の末日において認識または発生したこれらの年金及び年金の権利を認識するのみならず、退職給付に影響する要素である退職給付や給与の将来的な増加も見積りにより考慮しております。

計算は独立した専門家の数理計算上の報告書により行われます。確定給付負債に係る純利息費用は、確定給付負債の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しております。割引率は、当社グループの債務と概ね同じ満期日を有する優良社債の連結会計年度末時点の市場利回りを参照しております。

() 確定拠出型制度

確定拠出型制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型制度の拠出は、IFRSが当該掛金を資産の原価に含めることを要求又は許容している場合を除き、従業員がサービスを提供した期間に純損益として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については、それらを支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、役員及び従業員が過年度及び当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割引いて算定しております。

3.2.19 株式報酬

ストック・オプション制度

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。

付与されたストック・オプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

譲渡制限付株式報酬制度

当社グループの取締役等に対して持分決済型の株式に基づく報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度及び当社の株主に支給額が連動した現金決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の譲渡制限付株式報酬制度に係る株式報酬の公正価値は、付与日における普通株式の公正価値を基礎として算定しております。公正価値は権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

また、現金決済型の株式報酬制度に係る株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

3.2.20 1株当たり利益

当社グループでは、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行

済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の普通株主に帰属する当期利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

3.2.21 セグメント情報

当社グループでの事業セグメントとは、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしております。

3.2.22 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

政府補助金が費用項目に関連する場合は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損損失（注記「27. 非金融資産の減損損失」）

5. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、ポリウレタンレザー製品製造及び販売事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	298	15,707	1,873	2,418	20,296

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	283	14,886	2,282	3,101	20,553

上記の収益情報は、顧客の所在地に基づいています。

北米における売上収益のうち、米国は前連結会計年度は10,111百万円、当連結会計年度は10,508百万円、メキシコは前連結会計年度は5,124百万円、当連結会計年度は3,956百万円であります。

b. 非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	9,231	18,202	73	27,506

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	9,396	17,248	50	26,694

北米における非流動資産のうち、米国は前連結会計年度は18,199百万円、当連結会計年度は17,248百万円であります。

(4) 主要顧客

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客からの売上収益の合計額は、前連結会計年度は3,446百万円、当連結会計年度は3,552百万円であります。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は、一致しております。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	3	-
売掛金	3,201	3,335
未収入金	14	33
合計	3,219	3,368

(注) 営業債権及びその他の債権は、「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
商品及び製品	3,617	4,065
仕掛品	375	562
原材料及び貯蔵品	400	360
合計	4,392	4,987

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ312百万円及び446百万円です。当該金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。
2. 棚卸資産の評価減の戻入の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ35百万円及び70百万円であります。これは、当社製品の積極的な販売活動の結果、正味実現可能価額が回復したことによるものであります。

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	44	83
その他	1	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
保険積立金	321	342
デリバティブ資産	150	97
合計	516	526
流動資産	151	100
非流動資産	365	426

10. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
前払費用	121	137
未収消費税	239	228
その他	61	82
合計	421	446
流動資産	406	430
非流動資産	15	16

11. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首（2024年1月1日）残高	3,209	4,501	614	928	2,171	11,423
個別取得	1,031	85	48	-	2,026	3,191
処分	11	18	45	-	-	74
振替	1,447	1	16	-	1,465	1
在外営業活動体の為替換算差額	10	-	24	-	-	33
その他	-	-	-	-	144	144
前連結会計年度（2024年12月31日）残高	5,686	4,570	658	928	2,589	14,429
個別取得	18	88	88	-	925	1,120
処分	32	3	43	-	-	79
振替	1,515	1,506	110	-	3,129	2
在外営業活動体の為替換算差額	2	-	1	-	0	3
その他	201	-	-	-	308	510
当連結会計年度（2025年12月31日）残高	6,988	6,161	813	928	76	14,966

(単位：百万円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首（2024年1月1日）残高	1,365	3,460	401	-	-	5,226
減価償却費	136	437	82	-	-	655
処分	7	18	44	-	-	70
在外営業活動体の為替換算差額	6	-	17	-	-	24
その他	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度（2024年12月31日）残高	1,501	3,879	456	-	-	5,836
減価償却費	233	480	87	-	-	800
処分	28	3	43	-	-	75
在外営業活動体の為替換算差額	2	-	1	-	-	4
その他	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度（2025年12月31日）残高	1,708	4,356	501	-	-	6,565

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首(2024年1月1日)残高	1,844	1,041	213	928	2,171	6,196
前連結会計年度(2024年12月31日)残高	4,185	691	202	928	2,589	8,594
当連結会計年度(2025年12月31日)残高	5,280	1,805	312	928	76	8,401

- (注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。
 2. 所有権に対する制限がある有形固定資産はありません。負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、「17.有利子負債」をご参照ください。
 3. 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、「35.コミットメント及び偶発事象」をご参照ください。

12. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	商標権	顧客関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首(2024年1月1日)残高	10,138	2,705	8,322	432	64	21,661
取得	-	-	-	66	-	66
処分	-	-	-	9	-	9
振替	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	1,169	312	959	26	7	2,473
その他	-	-	-	1	-	1
前連結会計年度(2024年12月31日)残高	11,307	3,017	9,281	514	71	24,191
取得	-	-	-	127	-	127
処分	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	117	31	96	0	1	244
その他	-	-	-	5	-	5
当連結会計年度(2025年12月31日)残高	11,190	2,986	9,186	637	70	24,069

(単位：百万円)

償却累計額 及び減損損失累計額	のれん	商標権	顧客関連資産	ソフト ウェア	その他	合計
前連結会計年度期首（2024年1 月1日）残高	-	25	4,427	285	55	4,792
償却費	-	-	675	74	9	758
処分	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	3	540	15	7	564
その他	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度（2024年12月31 日）残高	-	28	5,642	373	71	6,114
償却費	-	-	667	81	-	747
処分	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	0	28	1	1	28
その他	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度（2025年12月31 日）残高	-	28	6,281	455	70	6,834

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	商標権	顧客関連資産	ソフト ウェア	その他	合計
前連結会計年度期首（2024年1 月1日）残高	10,138	2,680	3,895	146	9	16,869
前連結会計年度（2024年12月31 日）残高	11,307	2,989	3,640	140	-	18,077
当連結会計年度（2025年12月31 日）残高	11,190	2,959	2,905	182	-	17,236

- (注) 1. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。
3. 所有権に対する制限がある無形資産及び負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。
4. 無形資産の取得に関するコミットメントについては、「35. コミットメント及び偶発事象」をご参照ください。

(2) 重要な無形資産

上記の無形資産のうち重要なものは、企業結合時に取得した以下のものであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
のれん	11,307	11,190
商標権	2,989	2,959
顧客関連資産	3,640	2,905

顧客関連資産の残存償却年数は4年であります。

(3) 耐用年数が確定できない無形資産

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,989百万円及び2,959百万円であります。当該無形資産は企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数を確定できないものと判断しております。

13. リース

当社グループは、借手として、主として建物、車両運搬具、機械装置及び工具器具備品を賃借しております。契約期間は1～6年であります。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物	164	149
構築物	0	1
機械装置	7	15
車両運搬具	8	8
工具器具備品	6	5
土地	2	2
合計	186	181
リース負債に係る金利費用	1	2
短期リース費用	4	3
少額資産リース費用	1	1

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度期首 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
使用権資産			
建物	817	681	532
構築物	-	13	12
機械装置	34	100	85
車両運搬具	11	10	16
工具器具備品	15	13	8
土地	2	3	1
合計	879	820	654

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ100百万円及び53百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ186百万円及び191百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「23.金融商品 (2)財務リスク管理 流動性リスク」に記載してありません。

14. 持分法で会計処理されている投資

投資の帳簿価額及び当期包括利益に対する持分取込額

個別には重要でない持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
帳簿価額合計	-	387

持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーの当期包括利益に対する持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益に対する持分取込額	-	125
その他の包括利益に対する持分取込額	-	9
当期包括利益に対する持分取込額	-	115

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度期首 (2024年 1月1日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	前連結 会計年度 (2024年 12月31日)
(a) 繰延税金資産					
棚卸未実現	219	86	-	-	133
棚卸資産評価損	67	86	-	-	152
固定資産	5	5	-	-	-
退職給付に係る負債	56	2	3	-	55
引当金	21	1	-	-	20
未払費用	8	2	-	-	10
税務上の繰越欠損金	232	166	-	-	67
株式報酬費用	51	65	0	26	91
リース負債	213	17	-	-	229
その他	160	112	125	0	147
小計	1,033	25	128	25	904
(b) 繰延税金負債					
固定資産	1,112	401	-	-	1,513
在外子会社の留保利益	75	0	-	-	75
使用権資産	206	17	-	-	223
その他	148	58	28	-	62
小計	1,542	360	28	-	1,874
純額	509	335	100	25	969

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (2024年 12月31日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	当連結 会計年度 (2025年 12月31日)
(a) 繰延税金資産					
棚卸未実現	133	63	-	-	70
棚卸資産評価損	152	66	-	-	219
固定資産	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債	55	8	10	-	53
引当金	20	2	-	-	22
未払費用	10	2	-	-	12
税務上の繰越欠損金	67	27	-	1	94
株式報酬費用	91	65	0	3	23
リース負債	229	43	-	-	186
その他	147	139	108	1	116
小計	904	205	98	3	795
(b) 繰延税金負債					
固定資産	1,513	105	-	-	1,618
在外子会社の留保利益	75	5	-	-	80
使用権資産	223	40	-	-	184
その他	62	22	13	5	76
小計	1,874	93	13	5	1,958
純額	969	297	111	8	1,163

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産	241	207
繰延税金負債	1,210	1,370
純額	969	1,163

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
将来減算一時差異	283	256
税務上の繰越欠損金	1,322	1,436
繰越税額控除	3	-
合計	1,607	1,692

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
3年目	-	163
4年目	163	-
5年目以降	1,049	1,273
無期限	110	-
合計	1,322	1,436

繰越税額控除の失効予定の金額は、前連結会計年度は3年目3百万円であります。

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
子会社に対する投資に係る一時差異の合計額	8,993	9,129

当社グループは子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いためです。

(4) 法人所得税費用の内訳

当社及び国内の100%出資子会社は、グループ通算制度を適用しております。

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期税金費用		
当期	299	90
当期税金費用合計	299	90
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	335	297
繰延税金費用合計	335	297
法人所得税費用合計	634	387

(5) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は30.6%、当連結会計年度は30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
均等割	0.3	0.6
株式報酬費用	0.3	0.2
子会社との税率差異	3.7	3.4
評価性引当の増減	0.2	0.3
税額控除	2.9	2.0
受取配当金益金不算入	0.6	0.5
海外連結子会社の為替変動の影響	2.4	0.2
グループ通算税制による影響額	0.8	1.1
米国州税適用税率差	4.8	1.3
持分法投資損益	-	3.2
その他	0.2	3.5
平均実際負担税率	27.9	33.0

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
固定資産未払金	403	71
買掛金	1,300	1,876
未払金	221	199
未払費用	228	216
合計	2,151	2,362

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

17. 有利子負債

(1) 内訳

有利子負債及びリース負債の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	4,784	5,299	4.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,433	2,445	2.35	-
長期借入金	8,784	7,618	1.89	2027年～ 2040年
短期リース負債	187	140	1.37	-
長期リース負債	664	530	0.85	2027年～ 2046年
合計	16,852	16,032		
流動負債	7,404	7,884		
非流動負債	9,448	8,148		
合計	16,852	16,032		

(注) 1. 平均利率については借入金及びリース負債の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップを利用してヘッジ会計を適用している借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

3. 有利子負債及びリース負債の期日別残高については、「23. 金融商品」をご参照ください。

4. 有利子負債は、「償却原価で測定する金融負債」に分類しております。

(2) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりです。

連結の財政状態計算書上の資本の部の金額を直前の決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本の部の金額の75%以上に維持させること。

連結の損益計算書に示される当期損益が2期連続損失にならないようにさせること。

各決算期末におけるネット・レバレッジ・レシオを、契約に定める一定割合以下に維持すること。

これらの財務制限条項が付されている借入金残高は、前連結会計年度末において10,256百万円、当連結会計年度末において9,354百万円であり、当該財務制限条項に抵触した場合に、貸付人の請求によって該当する契約上の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社グループは、当連結会計年度末において当該財務制限条項を遵守しております。

(3) 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
担保に供している資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,034	3,866
	(292)	(260)
機械及び装置	501	236
	(501)	(236)
土地	928	928
	(213)	(213)
合計	5,462	5,030
	(1,006)	(710)
対応する債務		
1年以内返済予定の長期借入金	2,313	2,325
	(400)	(325)
長期借入金	8,274	6,724
	(803)	(475)
合計	10,587	9,050
	(1,203)	(800)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産(金額は当社グループの取得原価)を担保に供していません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
子会社株式	5,785	5,785

18. 従業員給付

(1) 退職後給付

採用している退職給付制度の概要

当社、国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を、海外子会社は確定拠出型の制度を設けています。これらの制度における給付額は、基本的に勤続年数、従業員の給与水準及びその他の条件に基づき設定されています。

確定給付型制度

() 確定給付制度債務

確定給付制度債務と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	162	153
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	162	153
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務(純額)	162	153

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期勤務費用	18	18
過去勤務費用	-	-
営業費用小計	18	18
利息費用(純額)	2	3
金融費用小計	2	3
純損益として認識された費用合計	21	21

() 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	165	162
当期勤務費用	18	18
過去勤務費用	-	-
利息費用	2	3
再測定(財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異)	9	29
給付支払額	15	1
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	162	153

() 数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率(%)	1.8	2.8

() 感応度分析

主要な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりです。

本分析は、他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものです。実際には、ここに示したようなことが単独で発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。

	確定給付制度債務への影響額	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率が0.5%増加	21百万円の減少	19百万円の減少
割引率が0.5%減少	23百万円の増加	21百万円の増加

() 確定給付制度債務の満期分析に関する情報

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
加重平均デュレーション	13.1年	12.1年

確定拠出型制度

国内の確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が12百万円、当連結会計年度が13百万円です。また、海外の確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が133百万円、当連結会計年度が115百万円です。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ4,958百万円及び5,145百万円であります。

19. 引当金

(1) 内訳及び増減表

引当金の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
賞与引当金	464	447
その他	18	15
合計	482	463
流動負債	464	447
非流動負債	18	15

(単位：百万円)

	賞与引当金	その他	合計
前連結会計年度(2024年12月31日)残高	464	18	482
期中増加額	626	6	632
期中減少額(目的使用)	638	9	646
期中減少額(戻入)	-	-	-
為替換算差額	5	-	5
当連結会計年度(2025年12月31日)残高	447	15	463

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ		
為替予約	96	30
公正価値で測定される金融商品合計	96	30
その他金融負債合計	96	30
流動負債	96	30
非流動負債	-	-

21. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	101	106
未払有給休暇	65	77
預り金	60	59
現金決済型株式報酬費用	138	134
その他	36	25
合計	400	402
流動負債	311	304
非流動負債	89	98

22. 政府補助金

その他の流動負債に含まれている、繰延収益として認識した資産に関する政府補助金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
その他の流動負債	6	-
合計	6	-

資産の取得原価から控除された政府補助金は、主として特定の有形固定資産項目の購入のために受領したものです。

資産の取得原価から控除された補助金の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の取得原価から控除された政府補助金	7	215

上記の政府補助金に付随する未履行の条件及びその他の偶発事象はありません。

23. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。当該基本方針により獲得した資金を基に、事業への投資及び配当による株主への還元を行っております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
現金及び現金同等物	2,724	2,257
有利子負債	16,852	16,032
ネット有利子負債	14,128	13,775
自己資本額	17,433	17,606
自己資本比率	44.7%	45.8%

(注) 有利子負債：借入金及びリース負債合計
 自己資本額：親会社の所有者に帰属する持分合計
 自己資本比率：自己資本額 / 負債及び資本合計

(2) 財務リスク管理

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク（為替リスク、金利リスク、信用リスク及び流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクの防止及び低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っております。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しております。

為替リスク

当社グループは、世界的に事業を展開しているため、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクの低減を目的とした先物為替予約取引を行うことがあり、当社グループは、取引権限等を定めた財務規程等に従い、デリバティブ取引の管理を行っております。

為替感応度分析

当連結会計年度において、米ドルに対して日本円が1%円高となった場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は、41百万円の損失です。影響額は、通貨別の金融資産及び金融負債に、当該通貨別の為替変動幅を用いて算定しております。なお、計算にあたり使用した通貨以外の通貨の為替レートは変動しないものと仮定しております。

金利リスク

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達や短期的な余裕資金の運用において金利変動リスクのある金融商品を利用しております。当該金利変動リスクを低減するために、借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持し、必要に応じて金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しております。

なお、市場金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略しております。

信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクの防止又は低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。また、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の保全措置を講じております。

なお、貸倒引当金に重要性はないため、記載を省略しております。金融資産の帳簿価額は、信用リスクに対するエクスポージャーの最大値を示しております。

流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを低減しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	1年以内	1年超 5年以内	5年超	契約上の キャッシュ フロー合計
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	2,151	2,151	-	-	2,151
短期借入金	4,784	4,978	-	-	4,978
長期借入金(1年内返済予定含む)	11,217	2,583	5,509	4,344	12,436
リース負債	851	188	285	384	857
合計	19,003	9,900	5,794	4,728	20,422
デリバティブ金融負債					
為替予約	96	96	-	-	96
金利スワップ	-	-	-	-	-
合計	96	96	-	-	96

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	1年以内	1年超 5年以内	5年超	契約上の キャッシュ フロー合計
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	2,362	2,362	-	-	2,362
短期借入金	5,299	5,539	-	-	5,539
長期借入金(1年内返済予定含む)	10,063	2,578	3,889	4,586	11,053
リース負債	670	143	201	413	757
合計	18,394	10,622	4,091	4,998	19,711
デリバティブ金融負債					
為替予約	30	30	-	-	30
金利スワップ	-	-	-	-	-
合計	30	30	-	-	30

(3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
保険積立金	-	321	-	321
デリバティブ債権	-	150	-	150
合計	-	471	-	471
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ債務	-	96	-	96
合計	-	96	-	96

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
保険積立金	-	342	-	342
デリバティブ債権	-	97	-	97
合計	-	438	-	438
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ債務	-	30	-	30
合計	-	30	-	30

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。なお、レベル3に区分される金融商品はありませぬ。

経常的に償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
償却原価で測定する金融資産					
現金及び預金	2,724	-	2,724	-	2,724
営業債権及びその他の債権	3,219	-	3,219	-	3,219
その他の金融資産					
敷金及び保証金	44	-	44	-	44
その他	1	-	1	-	1
合計	5,988	-	5,988	-	5,988
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
営業債務及びその他の債務	2,151	-	2,151	-	2,151
有利子負債					
短期借入金	4,784	-	4,784	-	4,784
長期借入金	11,217	-	11,217	-	11,217
合計	18,152	-	18,152	-	18,152

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
償却原価で測定する金融資産					
現金及び預金	2,257	-	2,257	-	2,257
営業債権及びその他の債権	3,368	-	3,368	-	3,368
その他の金融資産					
敷金及び保証金	83	-	83	-	83
その他	4	-	4	-	4
合計	5,712	-	5,712	-	5,712
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
営業債務及びその他の債務	2,362	-	2,362	-	2,362
有利子負債					
短期借入金	5,299	-	5,299	-	5,299
長期借入金	10,063	-	10,063	-	10,063
合計	17,724	-	17,724	-	17,724

公正価値と帳簿価額の比較
金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
短期借入金	4,784	4,784	5,299	5,299
長期借入金	11,217	11,217	10,063	10,063
合計	16,001	16,001	15,362	15,362

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

- () 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
- () デリバティブ債権、デリバティブ債務
デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。
- () 保険積立金
保険積立金の公正価値は、期末時点での解約払戻金により測定しております。
- () 敷金及び保証金
敷金及び保証金の公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
- () 営業債務及びその他の債務、短期借入金
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
- () 長期借入金
長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため当社の信用リスクに変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) ヘッジ会計

当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建債権等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。当社グループは、そのリスク管理方針等に基づき、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。為替予約を付す際は、そのコストとの関係から一定の程度を考慮し、ヘッジ対象の額面とヘッジ手段の金額の比率が100%となるようにヘッジ取引を行うこととしております。金利スワップ取引は変動金利借入から生じるキャッシュ・フロー全体のうち、そのベンチマーク金利部分をヘッジ対象としております。ヘッジ手段として、対応するベンチマーク金利を参照する金利スワップを用いており、満期を合わせ、またヘッジ対象の額面とヘッジ手段の想定元本の比率が100%となるようにヘッジ取引を行うこととしております。このことから為替予約取引及び金利スワップ取引は、ともにヘッジ対象とヘッジ手段の主要な条件は一致または密接に関連しており、通常ヘッジの非有効部分が生じることは想定されません。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ヘッジ会計を適用している為替予約取引はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて、ヘッジ手段の想定元本及び連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	契約額	うち 1年超	帳簿価額		連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分 の計算に用いた 公正価値変動
			資産	負債		
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
金利リスク						
金利スワップ	5,752	3,498	150	-	その他の金融資産	-

当連結会計年度（2025年12月31日）

	契約額	うち 1年超	帳簿価額		連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分 の計算に用いた 公正価値変動
			資産	負債		
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
金利リスク						
金利スワップ	8,972	6,713	97	-	その他の金融資産	-

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている金利スワップ取引の支払金利は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
金利スワップ		
支払固定・受取変動	0.54%-3.67%	0.54%-3.67%

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ対象の詳細は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

	ヘッジ非有効部分 の計算に用いた 公正価値変動	継続中のヘッジに係る キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金	中止されたヘッジに係る キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金
	百万円	百万円	百万円
金利リスク	-	150	-

当連結会計年度（2025年12月31日）

	ヘッジ非有効部分 の計算に用いた 公正価値変動	継続中のヘッジに係る キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金	中止されたヘッジに係る キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金
	百万円	百万円	百万円
金利リスク	-	97	-

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ会計の適用による連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	その他の包括利益 に認識された ヘッジ手段の 価値の変動	純損益に認識 した非有効部分	純損益における 表示科目 (ヘッジ非有効 部分を含むもの)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ 剰余金から純損益 に振り替えた金額	振替により純損益 における影響を 受けた表示科目
	百万円	百万円		百万円	
金利リスク					
金利スワップ	273	-	金融費用	83	金融費用

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	その他の包括利益 に認識された ヘッジ手段の 価値の変動	純損益に認識 した非有効部分	純損益における 表示科目 (ヘッジ非有効 部分を含むもの)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ 剰余金から純損益 に振り替えた金額	振替により純損益 における影響を 受けた表示科目
	百万円	百万円		百万円	
金利リスク					
金利スワップ	140	-	金融費用	40	金融費用

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	株式数(千株)	金額(百万円)	株式数(千株)	金額(百万円)
授権株式数				
普通株式(注1)	40,000		40,000	
A種優先株式(注2)	6,800		6,800	
発行済株式数(注3)				
普通株式				
期首残高	16,923	1,392	16,965	1,417
期中増加(注4)	42	25	-	-
期中減少	-	-	-	-
期末残高	16,965	1,417	16,965	1,417
A種優先株式				
期首残高	1,850	971	1,850	971
期中増加	-	-	-	-
期中減少	-	-	-	-
期末残高	1,850	971	1,850	971

(注) 1. 当社の発行する普通株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。

2. A種優先株式は無額面株式であり、優先権の内容は次のとおりであります。

(剰余金の配当)

当社は当社定款第38条第1項に定める剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対しての剰余金の配当に先立ち、A種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に1.1を乗じた額(1円未満は切り捨てる。)の剰余金の配当、また当社定款第38条第2項に定める中間配当を行う場合は普通株主と同じ額の配当(以下、これらの配当により支払われる金銭を併せて「A種優先配当金」という。)を行う。

当社は、普通株主及び普通登録株式質権者に対して当社定款第38条第1項に定める剰余金の配当または当社定款第38条第2項に定める中間配当を行わないときは、A種優先株主またはA種優先株式質権者に対してもそれぞれA種優先配当金の配当を行わない。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先株式質権者に対し、A種優先配当金の配当の全部または一部が行われなかったときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

(残余財産の分配)

当社は残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株当たりの払込金額相当額の金銭を支払う。

A種優先株主またはA種優先株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合等)

当社は法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合、分割または無償割当を行わない。また、A種優先株主に対し、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(普通株式を対価とする取得請求権)

A種優先株主は、A種優先株式取得日以降いつでも、当社に対し、A種優先株式の取得を請求することができる。当社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、転換比率を乗じた数の普通株式を交付する。転換比率は、当初1.0とする。取得と引換えに交付する普通株式の株に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

なお、転換比率は、A種優先株式取得日後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

調整後転換比率 = 調整前転換比率 × 分割(または併合)の比率

また、A種優先株式取得日から3年以内に、当社がA種優先株主以外の者に普通株式を新たに発行しまたは保有する普通株式を処分する場合（当社またはその子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定める子会社をいう。）の取締役その他の役員または従業員に割り当てた新株予約権の行使により発行または処分される場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換比率を調整するものとする。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{（既発行株式数 + 新規発行株式数及び自己株式の処分により交付される普通株式数）}}{\text{既発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、A種優先株式取得日における当社の発行済株式総数から自己株式数を控除した数に残存する新株予約権の対象となる株式数を加算した数とする。

さらに、A種優先株式取得日後、当社が合併、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じ転換比率の調整を必要とする場合には、当社はA種優先株主、A種優先株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後転換比率、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、転換比率の調整を適切に行うものとする。

（譲渡制限）

譲渡による当社のA種優先株式の取得については、当社取締役会の承認を要する。

（除斥期間）

当社定款第39条の規定は、A種優先配当金についてこれを準用する。

（会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無）

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（議決権を有しないこととしている理由）

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

3．発行済株式は、全額払込済となっております。

4．2024年4月26日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式42,000株の発行を決議し、2024年5月21日に払込みを受けました。

（2）自己株式

自己株式の増減は、次のとおりです。

（単位：千株）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
期首残高	1,345	1,198
期中増加（注1）	3	-
期中減少（注2）	150	143
期末残高	1,198	1,055

（注）1．期中増加の主な要因は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

2．前連結会計年度の期中減少150千株及び当連結会計年度の期中減少143千株は、自己株式の処分によるものであります。

(3) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,245百万円及び1,977百万円であり、上記の制約を受けておりません。

(4) その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	確定給付 制度の再測定	在外営業活動体 の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に対 する持分	合計
前連結会計年度期首(2024年1 月1日)残高	-	751	165	-	916
期中増減	6	1,034	61	-	979
利益剰余金への振替	6	-	-	-	6
前連結会計年度(2024年12月31 日)残高	-	1,785	104	-	1,889
期中増減	19	124	40	9	135
利益剰余金への振替	19	-	-	-	19
当連結会計年度(2025年12月31 日)残高	-	1,662	64	9	1,735

その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
	税効果前	税効果	税効果控除後	税効果前	税効果	税効果控除後
確定給付制度の再測定						
当期発生額	9	3	6	29	10	19
期中増減	9	3	6	29	10	19
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	1,034	-	1,034	124	-	124
期中増減	1,034	-	1,034	124	-	124
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
当期発生額	273	83	190	140	40	100
当期利益への組替調整額	186	57	129	86	26	60
期中増減	87	26	61	54	14	40
持分法適用会社におけるその他の の包括利益に対する持分						
当期発生額	-	-	-	9	-	9
期中増減	-	-	-	9	-	9
その他の包括利益合計	956	23	979	139	4	135

25. 売上収益

(1) 売上収益の内訳

用途別に分解した、顧客との契約から認識された収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

用途別	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	家具用	5,658
自動車用	8,388	8,136
航空機用	3,162	3,712
その他	3,088	3,087
合計	20,296	20,553

(2) 契約残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 期首 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
顧客との契約から生じた売上債権			
受取手形	2	3	-
売掛金	2,744	3,201	3,335
計	2,747	3,204	3,335
契約資産	-	-	-
契約負債	88	101	106

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点では契約負債の残高に含まれていたものは、それぞれ88百万円及び101百万円です。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、過年度に充足された履行義務から生じたものはありません。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品等を控除した金額で測定しております。返品等の見積りは過去の実績等に基づく予想返品率を用いて算定しております。

(3) 残存する履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいては、予想期間が1年を超える重要な契約はありません。

(4) 顧客との契約を獲得又は履行するためのコストに関して認識された資産

当社グループはIFRS第15号第94項の実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
株式報酬費用	262	213
従業員給付費用	3,774	3,862
減価償却費及び償却費	969	916
運搬費	90	105
広告宣伝費	531	490
支払手数料	607	553
支払報酬	302	301
試験研究費	338	341
その他	1,110	927
合計	7,982	7,708

27. 非金融資産の減損損失

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。

(2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。

(3) のれん及び商標権の減損テスト

各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分された帳簿価額の合計は、次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位又は 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
ポリウレタンレザー製品製造 及び販売事業	のれん	11,307	11,190
	商標権	2,989	2,959
合計		14,296	14,149

当社グループは、Ultrafabrics Inc.に係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産について毎年9月30日を基準日として減損テストを実施しております。

回収可能価額は、経営陣より承認された当連結会計年度の最新見込みを基礎とする使用価値に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。回収可能価額の算定に使用された割引前将来キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率は減損テストにおける主要な仮定であります。割引率は主に貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いており、永久成長率は、受注予測等の将来の不確実性が反映されております。これらの仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの13.6%（前連結会計年度14.4%）です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、2.0%（前連結会計年度2.0%）の永久成長率で通増すると仮定しております。

なお、仮に割引率が0.3%上昇した場合には、使用価値が帳簿価額を下回ることとなります。

28. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1	4
為替差益	183	55
デリバティブ評価益	-	66
その他	2	2
合計	186	127

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	576	439
リース負債	10	9
デリバティブ評価損	120	-
その他	4	2
合計	710	450

29. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
補助金収入	7	-
その他	7	11
合計	15	11

(注) 前連結会計年度の補助金収入は主に有形固定資産の購入のために受領したものであります。なお、付随する未履行の条件及びその他の偶発事象はありません。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
固定資産除売却損	35	5
その他	11	6
合計	46	10

30. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式 A種優先株式	608 108	39.00 85.00	2023年12月31日 2023年12月31日	2024年3月13日 2024年3月13日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式 A種優先株式	615 108	39.00 85.00	2024年12月31日 2024年12月31日	2025年3月13日 2025年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月13日 取締役会	普通株式 A種優先株式	557 98	35.00 77.00	2025年12月31日 2025年12月31日	2026年3月13日 2026年3月13日

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,640	786
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (A種優先株式に帰属する当期利益)(百万円)	248	118
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,392	668
基本的加重平均普通株式数(株)	15,653,915	15,828,957
基本的1株当たり当期利益(円)	88.95	42.23

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,392	668
当期利益調整額	85	78
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益(百万円)	1,307	590
基本的加重平均普通株式数(株)	15,653,915	15,828,957
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)		
ストック・オプション	341,755	100,579
RSU	337,500	414,200
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平 均普通株式数(株)	16,333,170	16,343,736
希薄化後1株当たり当期利益(円)	80.04	36.12

希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

2023年3月28日取締役会決議ストック・オプション(461,000株)は、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

2023年3月28日取締役会決議ストック・オプション(461,000株)は、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

32. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループでは、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高め、グローバルに展開する当社グループ内各企業の役員及び従業員に、同様の効果をもたらすよう制度の選択肢を多様化するため、ストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(2) スtock・オプション制度

ストック・オプション制度の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、次のとおりです。

会社名	付与日	株式の種類及び付与数	付与対象者の区分及び人数	対象勤務期間	権利行使期間	権利確定条件
当社第8回	2021年3月24日	普通株式 930,000株	当社取締役6名 当社従業員8名 子会社役員8名	2021年3月24日～ 2024年3月24日	2024年3月25日～ 2026年6月30日	(注)1、2
当社第9回	2024年3月22日	普通株式 461,000株	当社取締役6名 当社従業員10名 子会社役員15名	2024年3月22日～ 2027年3月22日	2027年3月23日～ 2029年6月30日	(注)3

(注)1. 付与日(2021年3月24日)以降、権利確定日(2024年3月24日)まで継続して勤務していること。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 付与日(2024年3月22日)以降、権利確定日(2027年3月22日)まで継続して勤務していること。

ストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況

期中に付与されたストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況は、次のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	910,000	658	1,268,600	902
付与	461,000	1,329	-	-
行使	102,400	658	54,200	658
失効	-	-	26,600	824
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	1,268,600	902	1,187,800	914
期末行使可能残高	807,600	658	733,400	658

(注)1. 期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、当連結会計年度において803円であります。

2. 期末時点で未行使のストック・オプションの行使価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ658～1,329円及び658円～1,329円であります。

3. 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2.59年及び1.65年であります。

付与されたストック・オプションの公正価値及び公正価値の見積方法

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

第9回
ストック・オプション

付与日の加重平均公正価値	466 円
付与日の株価	1,226 円
行使価格	1,329 円
予想ボラティリティ（注）	64.0 %
予想残存期間	4.1 年
予想配当	39 円
リスクフリー・レート	0.3 %

（注）予想ボラティリティは、権利付与日を基準に過去の予想残存期間に対応する週次株価に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

期中に付与されたストック・オプションはありません。

（3）譲渡制限付株式報酬制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社グループの持分決済型及び現金決済型の譲渡制限付株式報酬制度は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

付与日	2019年4月12日	2019年4月12日	2019年5月10日	2019年5月10日	2020年5月22日	2020年5月22日	2021年5月21日	2021年5月21日
付与した株式又はユニットの数	34,000株	44,000ユニット	60,000株	20,000ユニット	104,800株	79,200ユニット	113,600株	78,400ユニット
公正価値（円）	1,205	-	1,234	-	395	-	751	-
副当対象者	当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役	当社取締役	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員
決済方法	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済
譲渡制限期間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間

付与日	2022年5月12日	2022年5月12日	2023年5月12日	2023年5月12日	2024年5月21日	2024年5月21日
付与した株式又はユニットの数	88,800株	84,600ユニット	96,000株	91,600ユニット	42,000株	161,300ユニット
公正価値（円）	1,728	-	2,047	-	1,167	-
副当対象者	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員
決済方法	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済
譲渡制限期間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

付与日	2019年4月12日	2019年4月12日	2019年5月10日	2019年5月10日	2020年5月22日	2020年5月22日	2021年5月21日	2021年5月21日
付与した株式又はユニットの数	34,000株	44,000ユニット	60,000株	20,000ユニット	104,800株	79,200ユニット	113,600株	78,400ユニット
公正価値（円）	1,205	-	1,234	-	395	-	751	-
割当対象者	当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役	当社取締役	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員
決済方法	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済
譲渡制限期間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間

付与日	2022年5月12日	2022年5月12日	2023年5月12日	2023年5月12日	2024年5月21日	2024年5月21日	2025年5月16日	2025年5月29日
付与した株式又はユニットの数	88,800株	84,600ユニット	96,000株	91,600ユニット	42,000株	161,300ユニット	42,000株	161,300ユニット
公正価値（円）	1,728	-	2,047	-	1,167	-	679	-
割当対象者	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	当社取締役	当社取締役 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員
決済方法	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済	持分決済	現金決済
譲渡制限期間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間

- (注) 1. 割当対象者が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社取締役会が定める当社完全子会社の取締役又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限が解除されます。
2. 当社は、割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては譲渡制限期間において、割当対象者は当該譲渡制限付株式につき、譲渡、担保権の設定その他一切の処分行為ができないこと、一定の事由が生じた場合には当社が当該譲渡制限付株式を無償取得すること等が含まれております。
3. 持分決済型の決済方法における公正価値の算定方法は、当社株式の観察可能な市場価格を基礎として測定しております。
4. 現金決済型の決済方法においては、権利確定時の当社株式の株価を基礎として報酬額が決定され、支払がなされるものであるため、行使価格はありません。
5. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割前に付与された譲渡制限付株式について、「付与した株式又はユニットの数」及び「公正価値」は株式分割後の数値に換算して記載しております。
6. 現金決済型の決済方法に関する負債の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ138百万円及び134百万円であります。

(4) 株式報酬取引に係る費用

株式報酬に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ286百万円及び229百万円でありませ

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループの子会社は当社の関連当事者であります。子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
報酬及び賞与		902		959
株式に基づく報酬		178		164
合計		1,080		1,123

34. 主要な子会社

前連結会計年度(2024年12月31日)

名称	住所	議決権の 所有割合 (%)
第一化成株式会社 (注) 2	日本	100.0
Ultrafabrics Inc. (注) 2、5	米国	100.0
Ultrafabrics Europe Ltd. (注) 3、4	英国	100.0 (100.0)

(注) 1. 議決権は直接所有割合であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. Ultrafabrics Europe Ltd.は、連結子会社であるUltrafabrics Inc.の100%所有子会社であります。

5. Ultrafabrics Inc.については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、連結売上収益に占める当該連結子会社の売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

名称	住所	議決権の 所有割合 (%)
第一化成株式会社 (注) 2	日本	100.0
Ultrafabrics Inc. (注) 2、5	米国	100.0
Ultrafabrics Europe Ltd. (注) 3、4	英国	100.0 (100.0)

(注) 1. 議決権は直接所有割合であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. Ultrafabrics Europe Ltd.は、連結子会社であるUltrafabrics Inc.の100%所有子会社であります。

5. Ultrafabrics Inc.については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、連結売上収益に占める当該連結子会社の売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

35．コミットメント及び偶発事象

(1) コミットメント

資産の取得に関するコミットメントは、次のとおりです。

(単位：百万円)

名称	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	733	42

(2) 保証債務

該当事項はありません。

(3) 訴訟等

該当事項はありません。

36．財務活動から生じる負債の変動

(単位：百万円)

	有利子負債 (流動)	有利子負債 (非流動)	リース負債
前連結会計年度期首(2024年1月1日)残高	8,772	7,293	906
財務キャッシュ・フローによる変動	4,046	3,399	196
為替レートの変動	189	352	22
新規リース	-	-	186
有利子負債(非流動)から有利子負債(流動)への振り替え	2,299	2,299	-
その他の変動	4	38	67
前連結会計年度(2024年12月31日)残高	7,217	8,784	851
財務キャッシュ・フローによる変動	1,780	1,260	191
為替レートの変動	19	103	3
新規リース	-	-	45
有利子負債(非流動)から有利子負債(流動)への振り替え	2,318	2,318	-
その他の変動	9	5	33
当連結会計年度(2025年12月31日)残高	7,745	7,618	670

37．後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	4,947	10,092	15,413	20,553
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	186	390	839	1,173
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益(百万円)	112	197	559	786
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(円)	6.04	10.60	30.05	42.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6.04	4.56	19.42	12.18

(注) 第1四半期及び第3四半期については、金融商品取引所に定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219	219
前払費用	113	59
未収利息	2 14	2 9
関係会社短期貸付金	6,603	7,099
未収還付法人税等	0	0
その他	2 99	2 80
流動資産合計	7,049	7,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	2	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
関係会社株式	1 5,785	1 5,785
関係会社出資金	-	502
関係会社長期貸付金	2,490	664
繰延税金資産	86	69
長期前払費用	46	19
その他	10	10
投資その他の資産合計	8,417	7,049
固定資産合計	8,420	7,051
資産合計	15,468	14,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,783	5,298
1年内返済予定の長期借入金	1,194	1,192
未払金	245	213
未払費用	17	12
未払法人税等	14	14
預り金	8	8
株式給付引当金	64	51
その他	1	1
流動負債合計	6,871	7,437
固定負債		
長期借入金	1,300	1,156
株式給付引当金	74	83
資産除去債務	2	2
固定負債合計	3,077	1,649
負債合計	9,948	9,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金		
資本準備金	2,213	2,213
その他資本剰余金	84	-
資本剰余金合計	2,296	2,213
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710	1,710
繰越利益剰余金	535	267
利益剰余金合計	2,339	2,070
自己株式	1,780	1,567
株主資本合計	5,243	5,104
新株予約権	277	327
純資産合計	5,520	5,431
負債純資産合計	15,468	14,517

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,382	1,342
売上原価	-	-
売上総利益	1,382	1,342
販売費及び一般管理費	2,990	2,899
営業利益	392	442
営業外収益		
受取利息	1,453	1,340
その他	13	0
営業外収益合計	466	340
営業外費用		
支払利息	459	349
その他	1	16
営業外費用合計	459	365
経常利益	399	417
特別利益	-	5
税引前当期純利益	399	422
法人税、住民税及び事業税	89	67
法人税等調整額	24	17
法人税等合計	65	50
当期純利益	464	472

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,363	2,188	158	2,346	94	1,710	787	2,591	2,003	5,297
当期変動額										
新株の発行	25	25	-	25	-	-	-	-	-	49
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	715	715	-	715
当期純利益	-	-	-	-	-	-	464	464	-	464
自己株式の処分	-	-	74	74	-	-	-	-	223	148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	25	25	74	50	-	-	252	252	223	54
当期末残高	2,388	2,213	84	2,296	94	1,710	535	2,339	1,780	5,243

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	231	5,528
当期変動額		
新株の発行	-	49
剰余金の配当	-	715
当期純利益	-	464
自己株式の処分	-	148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47	47
当期変動額合計	47	7
当期末残高	277	5,520

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,388	2,213	84	2,296	94	1,710	535	2,339	1,780	5,243
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	723	723	-	723
当期純利益	-	-	-	-	-	-	472	472	-	472
自己株式の処分	-	-	84	84	-	-	18	18	213	112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	84	84	-	-	269	269	213	139
当期末残高	2,388	2,213	-	2,213	94	1,710	267	2,070	1,567	5,104

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	277	5,520
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	723
当期純利益	-	472
自己株式の処分	-	112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	49
当期変動額合計	49	90
当期末残高	327	5,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

株式給付引当金

当社役員及び従業員並びに子会社役員及び従業員の株式報酬に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は子会社からの配当金及び子会社に対する経営指導料です。子会社からの受取配当金は、配当の効力発生日をもって収益を認識しています。子会社に対する経営指導料については、サービスの提供期間にわたって収益を認識しています。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式(Ultrafabrics Inc.)の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	5,785	5,785

(注) 前事業年度及び当事業年度において、連結子会社であるUltrafabrics Inc.の株式 2,045百万円が含まれております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社株式は、取得価額をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が裏付けられる場合を除き、相当の減額処理をすることとしております。

Ultrafabrics Inc.については、実質価額の著しい低下がないことから、当事業年度において減額処理を行っておりません。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額は、各社の純資産に基づいて算定しておりますが、Ultrafabrics Inc.は、超過収益力を認識していることから、純資産額の算定にあたっては、当該超過収益力の評価が重要となります。

Ultrafabrics Inc.株式の評価に係る主要な仮定は、将来キャッシュ・フロー及び永久成長率であります。

当該超過収益力の評価の方法は、連結財務諸表注記「3. 重要性のある会計方針」に記載した内容と同一であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該超過収益力の評価に係る仮定は不確実性を伴うことから、これらの仮定が変化した場合、翌事業年度以降の財務諸表において、Ultrafabrics Inc.株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(評価・換算差額等に対する課税)については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
関係会社株式	5,785百万円	5,785百万円
計	5,785	5,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,820百万円	1,801百万円
長期借入金	2,490	664
計	4,310	2,465

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	105百万円	77百万円
短期金銭債務	4	103

3 保証債務

2017年10月1日付の会社分割により、第一化成株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
第一化成株式会社	763百万円	513百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
関係会社からの売上収益	1,382百万円	1,342百万円
関係会社からの受取利息	453	339

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
株式報酬費用	281百万円	227百万円
給料及び手当	183	178
役員報酬	85	84
支払報酬	53	61

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社出資金

子会社株式及び関連会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	5,785	5,785
関連会社出資金	-	502

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
譲渡制限付株式報酬費用	81百万円	73百万円
繰越欠損金	19	6
未払事業税	4	4
その他	2	2
繰延税金資産小計	106	85
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	17	14
評価性引当額小計	17	14
繰延税金資産合計	89	71
繰延税金負債		
未収分配金	2	2
その他	1	1
繰延税金負債合計	2	2
繰延税金資産の純額	86	69

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	60.8	52.3
株式報酬費用	9.8	8.5
評価性引当額の増減	1.2	0.8
グループ通算制度による影響額	4.4	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.1
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	11.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円増加し、法人税等調整額は1百万円減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2	-	-	0	2	1
	計	2	-	-	0	2	1
無形固定資産	ソフトウェア	1	-	-	1	0	14
	計	1	-	-	1	0	14

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
株式給付引当金	138	50	54	-	134

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年3月27日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第61期第2四半期）（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）2025年8月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年3月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月26日

ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 智裕

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Ultrafabrics Inc.に係るのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年12月31日現在、連結財政状態計算書上、のれん及び無形資産を17,235百万円計上しており、そのうち、米国における連結子会社であるUltrafabrics Inc.に係るのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の残高は14,149百万円であり、総資産の37%を占めている。また、連結財務諸表注記27.に、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テストで用いた主要な仮定を開示している。</p> <p>連結財務諸表注記27.に記載のとおり、減損テストを実施するに当たり、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮した永久成長率及び割引率を使用して見積りを行っている。また、永久成長率は、受注予測等の将来の不確実性が反映されており、割引率は主に貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いている。</p> <p>使用価値の見積りにおける主要な仮定は、割引前将来キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率である。</p> <p>のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テストは複雑であり、将来キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率の見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要であることから、当監査法人はUltrafabrics Inc.に係るのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施したUltrafabrics Inc.に係るのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テストを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、使用価値の算定における評価方法の適切性を検討した。 ・ 将来キャッシュ・フローの策定に関する経営者による見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度に作成された将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画とその後の実績を比較し、経営者への質問等を通じて乖離要因を分析した。 ・ 経営者によって承認された事業計画と将来キャッシュ・フローとの整合性を検討した。 ・ 会社が使用した事業計画について、経営者に質問を実施し、関連資料を閲覧することにより、事業計画の仮定の合理性を検討した。具体的には、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画に含まれる主要な販売単価や販売数量の前提について経営者に質問するとともに、入手可能な根拠資料の閲覧及び過年度実績との比較を実施した。 ・ 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、永久成長率及び割引率の見積りに使用されたインプット情報と入手可能な外部情報との整合性について検討した。 ・ 割引率の感応度分析を実施し、経営者が実施した感応度分析と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社の2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社が2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月26日

ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 智裕

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Ultrafabrics Inc.株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年12月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式を5,785百万円計上しており、そのうち、米国における連結子会社であるUltrafabrics Inc.株式の残高は2,045百万円であり、総資産の14%を占めている。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に、当該関係会社株式の評価で用いた主要な仮定を開示している。</p> <p>会社は、Ultrafabrics Inc.株式の評価に際し超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が当該関係会社株式の評価の重要な要素となる。超過収益力の見積りにおける主要な仮定は、将来キャッシュ・フロー及び永久成長率である。</p> <p>Ultrafabrics Inc.株式の超過収益力を含む実質価額の算定は複雑であり、将来キャッシュ・フロー及び永久成長率の見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要であることから、当監査法人はUltrafabrics Inc.株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Ultrafabrics Inc.株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローの策定に関する経営者による見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度に作成された将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画とその後の実績を比較し、経営者への質問等を通じて乖離要因を分析した。 ・ 経営者によって承認された事業計画と将来キャッシュ・フローとの整合性を検討した。 ・ 会社が使用した事業計画について、経営者に質問を実施し、関連資料を閲覧することにより、事業計画の仮定の合理性を検討した。具体的には、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画に含まれる主要な販売単価及び販売数量、永久成長率の前提について経営者に質問するとともに、入手可能な根拠資料の閲覧及び過年度実績との比較を実施した。 ・ 経営者が実施した超過収益力を反映した当該関係会社株式の実質価額の著しい下落の有無の評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。